

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
1	通常分(単独)	教育活動支援事業	教育活動支援事業	①大学、短期大学における新型コロナウイルス感染症拡大防止等にかかる取組を支援することで、安全安心な教育環境の整備と学業の継続を実現するもの ②大学、短期大学の感染症拡大防止等の取組を補助金交付により支援 ③新型コロナ関連教育活動支援事業費補助金 13,275千円 (ア)スクールバス(短大・看護大)増便支援 2,202千円 (イ)遠隔地からの帰省学生の一時的隔離に対する支援 378千円 9千円×14日×3名=378千円 (ウ)学業継続緊急支援特別給付金 6,400千円 給付金額 3万円~10万円 給付人数 50人~100人程度 (エ)遠隔授業構築 2,950千円 パソコン、ルーター等導入 (オ)消毒業務委託 458千円 (カ)WEBオープンキャンパス開催による新規学生確保対策 887千円 ④市内の大学、短期大学	13,275,000	13,275,000	0	13,274,132	868	0	R2.4.1	R3.3.31	令和2年度倉吉市新型コロナ関連教育活動支援事業費補助金 13,275,000円 (内訳) ・学業継続緊急支援特別給付金事業 218人×30,000円+事務費 ・スクールバス増便事業 ・128便増便 ・遠隔地からの規制学生の一時隔離事業 一時隔離のための宿泊費:3名×14日 ・遠隔授業構築事業 ノートPC×50台、学生寮Wi-Fi環境整備 ・消毒業務委託事業 消毒用品、作業員報酬 ・新規学生確保対策事業 動画作成料、Zoom契約料	コロナウイルス感染拡大によってアルバイト等の収入が激減し、生活が困窮した学生に対して、給付金を給付することにより、生活及び学業を継続することができる学生を増やすことができた。	企画課
2	通常分(単独)	公共交通関連感染症対策事業	公共交通関連感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として公共交通事業者が行う事業に対して必要な経費を支援することで、地域住民の社会生活の維持に必要な公共交通を確保するもの ②感染症対策として公共交通事業者が行う消毒や施設整備等にかかる経費に対して、補助金を交付 ③公共交通関連新型コロナ対策事業費補助金 1,506千円 空気清浄機の設置、消毒等の感染防止対策に係る経費等(補助率1/2) (ア)バス 49台 976千円 (イ)タクシー 105台 530千円 合計1,506千円 ④公共交通事業者(路線バス、タクシー)	1,174,380	1,174,380	0	1,174,380	0	0	R2.6.1	R3.3.31	車内への空気除菌器の設置など公共交通事業者が行った新型コロナウイルス感染症対策に要した経費について、その一部を補助した。 ・補助件数 5件(タクシー3件、バス2件) ・補助総額 1,174,380円	車内の感染予防を図り、運行時における乗客の安心・安全を確保することができた。	企画課
3	通常分(単独)	避難所感染症対策事業	避難所感染症対策事業	①出水期を控え、指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、避難者の健康状態の確認や体調不良者への対応等に必要環境整備を行うもの ②指定避難所19か所及び福祉避難所4か所の環境整備費 ③(ア)消耗品費 非接触型体温計11千円×23個=253千円(消費税込) (イ)消耗品費 段ボールベッド及び間仕切り20千円×475セット=9,652千円(消費税込) 合計9,905千円 その他特定財源:新型コロナ対策避難所特別支援事業費補助金(県支出金)1,000千円 ④地方公共団体	9,904,400	9,904,400	0	8,904,400	1,000,000	0	R2.6.3	R2.10.7	避難所で感染症対策等に使用する備蓄物資を購入した。 ・非接触型体温計 23個 ・段ボールベッド及び間仕切り 475セット	避難者の体調チェック及び飛沫対策を実施することができ、感染拡大防止に非常に効果的であった。	防災安全課
4	通常分(単独)	自治公民館感染症対策事業	自治公民館感染症対策事業	①地域で新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を講じることで、安心して地域で会合等を行うことができるようし、コロナ禍の中であっても地域コミュニティの充実を図るもの ②各自治公民館に対し、マスク・消毒液・非接触型体温計を配布 ③(ア)マスク919千円×2箱×218自治公民館=400千円(消費税込) (イ)消毒液2,750円×218自治公民館=600千円(消費税込) (ウ)非接触型体温計 4,950円×40自治公民館=198千円(消費税込) 6,490円×178自治公民館=1,156千円(消費税込) 合計2,354千円 ④地方公共団体	2,353,186	2,353,186	0	2,353,186	0	0	R2.6.22	R2.12.9	自治公民館活動での新型コロナウイルス感染症対策として、マスク・手指消毒用アルコールの消耗品のほか、非接触型体温計を準備した。 ・マスク 2箱×218自治公民館 ・消毒液 1個×218自治公民館 ・非接触型体温計 1個×218自治公民館	新型コロナウイルス感染症対策物品を自治公民館に配布することにより、感染症対策を行った上で会議等を実施することができ、自治公民館活動の円滑な運営に効果があつた。	地域づくり支援課
5	通常分(単独)	緊急雇用対策農林水産ささえあい事業	緊急雇用対策農林水産ささえあい事業	①休業等の影響を受けられた方を新たに農林水産業分野で雇用する場合、また農林水産業者の営業等を支援する場合に要する経費に対し助成し、雇用と労働力の確保を図るもの ②雇用、営業支援に係る人件費、交通費の助成 ③緊急農林水産業雇用事業費補助金 356千円 ○雇用型 ・人件費(8人) 711千円×1/2=356千円 ④鳥取中央農業協同組合	355,004	355,004	0	355,004	0	0	R2.7.9	R2.10.7	新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた企業等の従業員を、新たに農林水産業分野で雇用する場合に要する経費の支援を行った。 ・補助件数 1件(雇用者8名) ・補助金額 355,004円	新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた企業等の従業員を新たに農林水産業分野で雇用する場合に要する経費の支援を行ったことで、企業等の従業員の雇用の維持及び農業者等の事業継続を図ることができた。	農林課
6	通常分(単独)	農産物販売促進支援事業	農産物販売促進支援事業	①市場関係者へのPRや量販店での対面販売促進ができず販売の落ち込みが懸念される中、PR・販促資材の作成経費を支援することで、市場関係者の販売促進と生産者の収入確保を図るもの ②農産物PR・販売促進資材の作成経費補助 ③地域特産品づくり事業費補助金 4,596千円×1/2=2,298千円 ④鳥取中央農業協同組合	2,297,600	2,297,600	0	2,297,600	0	0	R2.9.28	R2.11.6	農産物PR・販売促進資材を作成し、PR活動を行った。 ・西瓜(のぼり、ポスター、チラシ、カット袋) ・梨(のぼり) ・メロン(のぼり、チラシ)	新型コロナウイルス感染拡大の影響で倉吉市の特産農産物(メロン、スイカ、梨)が市場関係者や量販店での対面PRが出来なかったことから、農業者等に対してPRのための資材の作成経費等の支援を行ったことで、特産農産物の販売促進を図ることができた。	農林課
7	通常分(単独)	外食産業等応援前払促進事業	経営持続化支援事業	①市内の外食店舗等の資金繰りを支援し、事態収束後の経営維持を図るもの ②倉吉商工会議所により実施される地域飲食店応援プログラム「みらい飯」に係る経費を支援 ③外食産業等応援前払促進事業費補助金 1,918千円(クラウドファンディング経費) ④倉吉商工会議所	1,750,115	1,750,115	0	1,750,115	0	0	R2.6.8	R3.3.31	市内の飲食店で使える食事券プレミアムの発券に係る費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上が落ち込む事業者の経営継続を支援した。 ・食事券プレミアム(20%)支援費 1,316,600円 ・WEBサイト運営 362,065円 ・振込手数料 40,920円 ・印刷、広報費 30,530円	地元商工会議所が主体となり市内の消費喚起による地域活性化を支援することができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
8	通常分(単独)	経営持続化支援事業(一般支援型)	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月に比べ15%以上50%未満減少し、セーフティネット保証等の認定を受けた事業者に対し、上限100千円を支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係 20,325千円 (ア)交付金 100千円×想定件数200件=20,000千円 (イ)事務費 325千円(消耗品費10千円、印刷製本費90千円、通信運搬費60千円、手数料165千円) ④市内事業者	16,958,963	16,958,963	0	16,958,963	0	0	R2.6.8	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・倉吉版経営持続化支援事業費交付金 一般支援型 177件 16,795,000円 ・事務費 163,963円	国持続化給付金、家賃支援給付金の支援の届かない事業者へ独自支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課
9	通常分(単独)	経営持続化支援事業(特別支援型)	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が特に減少した「飲食・宿泊サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス業、観光関連業種(土産・梱包資材製造、旅行運送業)」のうちセーフティネット保証等の認定を受けた事業者に対し、上限1,000千円を支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係 47,000千円 (ア)交付金 1,000千円×想定件数47件=47,000千円 ④飲食・宿泊サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス業、観光関連業種(土産・梱包資材製造、旅行運送業)のうち、1ヶ月当たり1,000万円以上減少した者	45,000,000	45,000,000	0	45,000,000	0	0	R2.6.8	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が特に減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・倉吉版経営持続化支援事業費交付金 特別支援型 45件 45,000,000円	国持続化給付金、家賃支援給付金の支援の届かない事業者へ独自支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課
10	通常分(単独)	経営持続化支援事業(家賃・地代支援型)	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月に比べ15%以上50%未満減少し、セーフティネット保証等の認定を受けた事業者に対する家賃の1/3を補助(4ヵ月分、上限50千円/月) ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係 16,135千円 (ア)交付金 200千円×想定件数80件=16,000千円 (イ)事務費 135千円(通信運搬費36千円、手数料99千円) ④市内事業者	10,396,000	10,396,000	0	10,396,000	0	0	R2.6.8	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・倉吉版経営持続化支援事業費交付金 家賃・地代支援型 70件 10,396,000円	国持続化給付金、家賃支援給付金の支援の届かない事業者へ独自支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課
11	通常分(単独)	緊急対応型雇用創出・研修事業	緊急対応型雇用創出・研修事業	①後継者不足に悩む市伝統工芸品「倉吉はこた人形」の製作者として新たに求人を実施し、研修生として雇用した事業者に経費の助成を行うことで、市伝統工芸品の制作活動の持続と新型コロナウイルス感染症の影響等により解雇や雇止め等で就労機会を失った方々へ就労機会の場を提供するもの ②後継者となる研修生2名の研修経費支援および研修生の受入に対する支援 ③緊急対応型雇用創出・研修事業費補助金 1,500千円 (ア)研修経費助成 1,200千円 市単独助成期間(R2.10月～R3.3月) 10万円/月×2人×6ヶ月=1,200千円 (イ)研修受入助成 300千円 市単独助成期間(R2.10月～R3.3月) 5万円/月×6ヶ月=300千円 ④(ア)研修生、(イ)倉吉はこた人形工房	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0	R2.10.1	R3.3.31	・伝統工芸品の製作技術の習得に係る経費に対する助成 100,000円/月×2人×6ヶ月=1,200,000円 ・研修従事者の受入を行う団体に対する助成 50,000円/月×6ヶ月=300,000円	観光消費の低迷により消失の危機であった伝統工芸品について新たな担い手の雇用・育成につながった。	商工観光課
12	通常分(単独)	観光施設等誘客促進支援事業	観光誘客促進支援事業	①市独自に宿泊施設で利用できる割引サービスの実施や観光・体験施設、土産物店等で使えるプレミアムクーポン券を発行することにより、観光関連施設等への誘客促進を図り、V字回復に向けた地域経済の活性化に寄与するもの ②宿泊施設で利用可能な割引サービスの実施や観光・体験施設、土産物店等で使えるプレミアムクーポン券の発行 ③観光施設等誘客促進支援事業委託料 100,000千円 (ア)宿泊・日帰り割引サービス 宿)3千円割引×12,000人=36,000千円 日)2千円割引×10,000人=20,000千円 (イ)プレミアム観光振興券(第一弾、第二弾で内容に差異あり) (第一弾) 販売価格1,500円×12,000枚=18,000千円 (50%のプレミアムを付加した3,000円分のクーポン券を発行、うち500円は土産店・観光施設限定) (第二弾) 販売価格2,000円×9,000枚=18,000千円 (40%のプレミアムを付加した5,000円分のクーポン券を発行、うち1,000円は土産店・観光施設・タクシー運転代行サービス限定) (ウ)印刷費・事務費等 8,000千円 ④地方公共団体	95,889,684	95,889,684	0	95,889,684	0	0	R2.6.8	R3.3.30	地域限定振興券「くらしプレミアム付観光振興券」の発行及び宿泊施設割引「倉吉市宿泊・日帰り割引サービス」を実施し、市民、観光客等の消費喚起と各店舗・施設の支援に取り組んだ。 ①倉吉市宿泊・日帰り割引サービス【宿泊】 ・実績額 33,077,133円 【日帰り食事】 ・実績額 19,907,878円 ②くらしプレミアム付観光振興券 ・参画店舗・施設数 235施設 (第一弾) ・発行枚数 12,000冊 ・発行総額 36,000,000円(額面3,000円/冊、プレミアム総額18,000,000円) ・換金額 35,614,500円 (第二弾) ・発行枚数 9,000冊 ・発行総額 45,000,000円(額面5,000円/冊、プレミアム総額18,000,000円) ・換金額 44,402,500円	プレミアム付観光振興券の発行等による市内の消費喚起により観光産業を支援することができた。	商工観光課
13	通常分(単独)	にぎわい創出支援事業	観光誘客促進支援事業	①- ②- ③にぎわい創出支援事業費補助金 5,000千円(上限500千円×10件=5,000千円) ④企業、NPO等の法人や組合等の団体	4,908,500	4,908,500	0	4,908,500	0	0	R2.6.5	R3.3.31	地域経済の活性化への寄与を目的とした市内のにぎわい創出に取り組む企業・法人・商店街等の団体に対し、事業経費の一部を支援した。 ・補助件数 10件 ・補助金額 4,908,500円	コロナ対策を徹底しながら民間団体の創意工夫によりV字回復に向けた機運の醸成に寄与することができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
14	通常分(単独)	ポップカルチャーによる観光誘客事業	ポップカルチャーによる観光誘客事業	<p>【倉吉ひなビタ♪応援団補助金事業】</p> <p>①商店街等と連携したひなビタ♪応援団のイベント等の開催を支援し、ひなビタ♪を活用した誘客促進を図るもの</p> <p>②銀座商店街等も含めたオール倉吉スタンプラリー他イベント等の実施、ひなビタ♪を活用した市の特産品等を紹介する通販サイトの開設</p> <p>③倉吉ひなビタ♪応援団補助金5,389千円</p> <p>(ア)倉吉ひなビタ♪応援団誕生祭事業補助 1,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報ポスター等の作成(印刷費等) 1,000千円 ・景品等の購入(消耗品費等) 500千円 <p>(イ)通販サイト制作運営補助 3,889千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイト作成 880千円 ・特典作成 2,475千円 ・広報費等の事務費 534千円 <p>④倉吉ひなビタ♪応援団</p> <p>【集客イベント開催事業】</p> <p>①ポップカルチャーを活用した誘客イベントを開催し、観光誘客・交流人口の拡大を図るもの</p> <p>②ひなビタ♪声優ライブ等の開催</p> <p>③観光客等誘致促進事業委託料(集客イベント開催)8,391千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画費、打合せ経費等 1,573千円 ・出演料 3,443千円 ・会場設営費等 1,980千円 ・各種手数料等 385千円 ・管理費等 1,010千円 <p>④地方公共団体</p> <p>【フィギュアのまちづくり支援事業費補助金事業】</p> <p>①倉吉への観光集客および周遊促進を図るため、倉吉の強みである「フィギュア」によるまちづくり、賑わい創出を支援するもの</p> <p>②フィギュアを活用したイベントの開催等の経費補助</p> <p>③フィギュアのまちづくり支援事業費補助金 3,000千円(補助率10/10)(拠点展示、ワークショップ、講演会の開催等)</p> <p>④倉吉市中心市街地活性化協議会</p>	16,769,284	16,769,284	0	14,622,631	2,146,653	0	R2.6.1	R4.1.17	<p>①倉吉ひなビタ♪応援団補助金事業</p> <p>・倉吉ひなビタ♪応援団に対し5,378,884円の補助金を交付し、ひなビタ♪を活用した通販販促サイトの制作・運営を行い(参画店舗:18店舗)、サイト利用者へ購入特典をつけたほか、市内30箇所の店舗・施設にフィギュア(55体)の設置、まちなかを周遊するスタンプラリーの実施(参加者:延べ347人、利用店舗・施設数:延べ2,895施設)を行い、商店街等と連携して誘客促進の取組を行った。</p> <p>②集客イベント開催事業</p> <p>ひなビタ♪を活用した誘客イベントとして声優ライブ・トークショー及びまちなか回遊施策を実施し、2日間で延べ1,500人が参加した。イベントの様子をまとめたダイジェスト動画を制作しWeb配信した(再生回数:11,928回)。</p> <p>③フィギュアのまちづくり支援事業費補助金事業</p> <p>・市内11箇所にテーマに応じた内容のフィギュア(290体)を展示し円形劇場から倉吉パークスクエアまでの動線を新たに生み出し、中心市街地での活発な周遊を図った。講演会を1回、ワークショップを2回実施し、コンテンツの魅力を掘り下げた。</p>	ポップカルチャーを活用した取り組みにより、倉吉への観光客誘致、地域経済活性化に繋げることができた。	商工観光課
15	通常分(単独)	就労継続支援サービス利用者支援事業	就労継続支援サービス利用者支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策の影響に伴う、障害者就労支援施設の活動制限による利用者の工賃減少に対し、支援金を支給することにより、利用者の就労意欲低下を防ぎ、就労継続を図るもの</p> <p>②就労継続支援B型利用者への支援金支給</p> <p>③支援金20千円×利用者230人=4,600千円</p> <p>④地方公共団体</p>	4,600,000	4,600,000	0	4,600,000	0	0	R2.6.5	R3.3.31	<p>障害者就労支援施設の利用者に対し、支援金を支給した。</p> <p>・支給数:230人×20,000円=4,600,000円</p>	新型コロナウイルス感染症対策の影響に伴い、障害者就労支援施設の活動制限による利用者の工賃減少に対し、支援金を支給することにより、利用者の就労意欲低下を防ぎ、就労継続を図ることができた。	福祉課
16	通常分(単独)	ひとり親家庭支援給付事業	ひとり親家庭支援給付事業	<p>①臨時給付金を支給することにより、感染症対策の徹底と精神的、経済的な負担の軽減を図るもの</p> <p>②児童扶養手当受給者へ追加給付金の支援</p> <p>③給付金30千円×対象者550人=16,500千円</p> <p>④地方公共団体</p>	16,260,000	16,260,000	0	16,260,000	0	0	R2.5.29	R3.3.31	<p>児童扶養手当受給者に対し、追加給付金による支援を行った。</p> <p>・給付金 16,260,000円</p> <p>30,000円×対象者542人</p>	学校等の臨時休校に伴う児童の昼食、光熱水費等の臨時的経費に対する迅速な経済的な支援を実施した。	子ども家庭課
17	通常分(単独)	GIGAスクール構想加速事業(小学校)	GIGAスクール構想加速事業(小学校)	<p>①教職員の端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの</p> <p>②小学校教職員の端末の整備</p> <p>③端末53千円×203台=10,719千円(消費税込)</p> <p>④地方公共団体</p>	10,718,400	10,718,400	0	10,718,400	0	0	R2.7.31	R2.12.14	<p>臨時休校等の家庭学習の充実を図るため小学校教職員の端末を整備した。</p> <p>・小学校13校 203台 タブレット端末(画面保護フィルム・ケース・設定費含) 10,718,400円</p>	感染症対策として自宅待機を指示された児童や、病気のため自宅学習が必要な児童の学習を保証することができた。	教育総務課
18	通常分(単独)	GIGAスクール構想加速事業(中学校)	GIGAスクール構想加速事業(中学校)	<p>①教職員の端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの</p> <p>②中学校教職員の端末の整備</p> <p>③端末44千円×74台=3,200千円(消費税込)</p> <p>④地方公共団体</p>	3,199,020	3,199,020	0	3,199,020	0	0	R2.7.31	R3.2.26	<p>臨時休校等の家庭学習の充実を図るため中学校教職員の端末を整備した。</p> <p>・中学校5校 74台 タブレット端末(画面保護フィルム・設定費含) 3,199,020円</p>	感染症対策として自宅待機を指示された生徒や、病気のため自宅学習が必要な生徒の学習を保証することができた。	教育総務課
19	通常分(単独)	学校施設感染症対策事業(中学校)	学校施設感染症対策事業(中学校)	<p>①学校施設の空調・換気設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの</p> <p>(ア)災害時不特定多数の人が利用する指定避難所として機能している中学校柔剣道場</p> <p>(イ)生徒が利用する中学校給食配膳室</p> <p>②</p> <p>(ア)河北中学校柔剣道場の換気設備整備</p> <p>(イ)中学校給食配膳室の空調設備整備</p> <p>③事業費合計 9,674千円</p> <p>(ア)3,905千円</p> <p>○設計監理業務 759千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設計業務 390千円 ・工事監理業務 300千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消費税相当額 69千円 <p>○改善工事 3,146千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築主体改修工事 1,051千円 ・電気設備改修工事 1,215千円 ・共通仮設費 57千円 ・現場管理費 246千円 ・一般管理費等 291千円 ・消費税相当額 286千円 <p>(イ)5,769千円</p> <p>○中学校給食配膳室エアコン整備工事設計監理業務 942千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設計業務 480千円 ・工事監理業務 462千円 <ul style="list-style-type: none"> ○中学校給食配膳室エアコン整備工事 4,827千円 ・工事費 4,388千円 ・消費税等相当額 439千円 <p>④地方公共団体</p>	9,673,800	9,673,800	0	9,673,800	0	0	R2.6.30	R3.2.22	<p>新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、学校施設の給食配膳室・避難所として使用する屋内運動場の空調・換気設備を整備した。</p> <p>○河北中学校柔剣道場の換気設備整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務 429,000円 ・監理業務 330,000円 ・改善工事 3,146,000円 <p>○中学校給食配膳室エアコン整備(5校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務 480,000円 ・監理業務 462,000円 ・整備工事 4,826,800円 	柔剣道場に換気設備を整備し、授業時は勿論、投票所として使用される際においても感染症対策の強化をはかることができた。また、夏場、かなりの高温となる中学校給食配膳室にエアコンを整備し、衛生環境を整えることができた。	教育総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
20	通常分(単独)	地区公民館感染症対策事業	地区公民館感染症対策事業	①公民館職員が分散して事務執行することのできる環境、各種教室を分散して開催できる環境や適宜利用者の体温を測定できる環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な公民館利用を実現するもの ②(ア)1階事務室から2階小会議室までネットワークLANケーブルを敷設(小鴨公民館)、地区公民館のWi-Fi環境の整備、講座等の配信・受信用機器の購入 (イ)非接触型体温計の購入 ③事業費合計 8,664千円 (ア)小鴨公民館LANケーブル配線手数料47千円(公民館無線LAN環境整備事業) 消耗品(LANケーブル、HDMIケーブル等) 1,554千円(消費税込) 地区公民館Wi-Fiアクセスポイント配線手数料 1,562千円(消費税込) 地区公民館無線LAN環境整備機器・地区公民館OA関係機器・WEB配信機器等備品 5,325千円(消費税込) (イ)非接触型体温計11千円×16個=176千円(消費税込) ④地方公共団体	8,663,644	8,663,644	0	8,663,644	0	0	R2.5.29	R2.12.2	地区公民館での新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温計を整備した。 ・非接触型体温計 16個 公民館職員が分散して事務執行することのできる環境、各種教室を分散して開催できる環境構築のため、Wi-Fi環境の整備を行い、スクリーンやプロジェクターなどの配信機器等を購入した。 ・LANケーブル配線(小鴨公民館) ・Wi-Fiアクセスポイント配線(12地区公民館) ・機器購入 フリースポット導入キット 13台 無線LANアクセスポイント 24台 ノートパソコン 14台 webカメラ 14台 タブレット端末 14台 プロジェクター 14台 スクリーン 13台 ほか	市内13地区公民館に公共施設通信環境整備を行い、コロナ禍でもリモートによる研修や事業等を行うことができた	生涯学習課
21	通常分(単独)	図書館感染症対策事業	図書館感染症対策事業	①図書館の消毒や来館者の体温の確認をすることで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な図書館利用を実現するもの ②図書消毒器の購入、サーモグラフィカメラの購入 ③消毒器858千円×1台=858千円(消費税込) サーモグラフィカメラ814千円×1台=814千円(消費税込) ④地方公共団体	1,672,000	1,672,000	0	1,672,000	0	0	R2.6.23	R2.11.18	来館者の貸出本の消毒のための消毒器と検温のためのサーモグラフィカメラを設置した。 ・図書館開架書庫に消毒器1個、サーモグラフィカメラ1台をそれぞれ設置。	図書消毒器の設置により、利用者が安心して図書の閲覧・貸出等することができた。サーモグラフィカメラの設置により、図書館来館者の検温の徹底を図ることができた。	図書館
22	通常分(単独)	市役所本庁舎等感染症対策事業	市役所本庁舎等感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、来庁者及び市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②窓を開放することにより換気効率を高めるため、庁舎(本庁舎・北庁舎)に網戸を設置等 ③事業費合計 3,725千円 本庁舎網戸116枚:2,072千円(消費税込) 北庁舎網戸42枚:1,187千円(消費税込) 飛散防止用アクリル板衝立: W900×H900 5mm厚 窓付き 13,420円×12セット=162千円(消費税込) W980×H980 5mm厚 窓付き 15,620円×5セット=78千円(消費税込) プログラムチャイム設定変更(換気の放送):129千円(消費税込) その他消耗品:97千円 ④地方公共団体	3,724,513	3,724,513	0	3,724,513	0	0	R2.8.18	R3.2.28	アクリル板衝立・プラスチック段ボールの購入設置や定期的に換気を促す庁内放送設定を行った。 ・消耗品費 本庁舎網戸 116枚 2,071,300円 北庁舎網戸 42枚 1,186,900円 飛散防止アクリル板衝立 17セット 239,140円 アルコール消毒液他 98,473円 ・手数料 庁内放送設定 128,700円	執務室内に仕切り板を設置し、また換気の庁内放送設定等により、感染予防することができた。	総務課
23	通常分(単独)	中部ふるさと広域連合負担金(感染症予防対策に伴う執務室改修費)	連合負担金(感染症予防対策に伴う執務室改修費)	①新型コロナウイルス感染症対策として所要の策を講じるため、割合に応じて関連経費を負担するもの ②新型コロナウイルス感染症対策として、鳥取中部ふるさと広域連合庁舎2階に集中している職員を、3階の小会議室に分散させるため、会議室等を改修 ③中部ふるさと広域連合負担金(管理費) 439千円 改修費987千円×44.5167%(R2連合負担割合) (パーティションの設置、フロアカーペットの硬質床材への交換) ④鳥取中部ふるさと広域連合	424,900	424,900	0	424,900	0	0	R2.9.1	R3.3.31	・中部ふるさと広域連合負担金 424,900円 ・支払回数:1回	会議室を改修し執務室を分散することで、感染予防対策を図ることができた。	総務課
24	通常分(単独)	市報特別号(第2弾)作成事業	市報特別号(第2弾)作成事業	①新型コロナウイルス感染症に係る新しい生活様式や市独自の支援策等の内容を、市民に速やかに周知するもの ②市独自の支援策等の内容をまとめた市報くらし特別号を作成し、配布 ③ ・郵送料 880千円 ・特別号印刷代 142千円 ・封筒印刷代 232千円 ・封入作業代 110千円 合計1,364千円 ④地方公共団体	1,363,646	1,363,646	0	1,363,646	0	0	R2.6.1	R2.8.12	市報特別号(第2号)を6月19日付で発行し、市民や事業者が新型コロナウイルス感染症にかかる新しい生活様式に関する情報や事業者支援策等を周知した。 ・郵送料(20,945通) 879,690円 ・特別号印刷代(22,200部) 141,636円 ・封筒印刷代(22,200部) 232,320円 ・封入作業代(22,200部) 110,000円	市民や事業者が新型コロナウイルス感染症にかかる新しい生活様式に関する情報や事業者支援策等をいち早く知らせることができた。	企画課
25	通常分(単独)	関金地区光ファイバ整備事業(映像部分、地方単独分)	関金地区光ファイバ整備事業	①新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」を実現するため、創造性を育める教育ICT環境やリモートワーク環境の整備などの前提となる情報通信基盤の整備を行うもの ②光ファイバが未整備である関金地区において、情報通信基盤設備の整備を行い、超高速通信を実現する ③整備工事費 215,895千円 施工監理委託料 7,924千円 設計委託料 44,000千円 調査委託料 4,730千円 合計272,549千円 ④電気通信事業者、設計コンサルタント	273,022,462	273,022,462	0	200,922,076	72,100,386	0	R2.7.30	R4.3.30	関金地区の光通信回線を整備した。 ・申請資料作成業務 11,000,000円 ・改修施設設計業務 32,230,000円 ・引込工事設計業務 24,476,100円 ・改修施工監理業務 7,679,100円 ・改修工事 197,157,286円 ・機器電気代 96,296円 ・調査手数料 383,680円	光通信回線を整備し、リモートワークなどの新たな生活様式の基盤を整備できた。	企画課
26	通常分(単独)	一時借入金利息(新型コロナ対策に係る資金確保のため)	公債費(利子)	①新型コロナウイルス感染症対応の金融対策に係る預託資金を確保するため、指定金融機関より一時借入を実行するもの ②基金の繰替運用も行いながら資金不足額を金融機関より一時借入し、それに伴う利息を支払うもの ③2月～3月:2,000千円(利率:0.6%) ④地方公共団体	0	0	0	0	0	0	R3.2.1	R3.3.31	資金不足の最大の原因となりうる制度融資の制度設計が変わったことで毎月の預託が必要なくなったこと、及び繰替運用の対象となる基金を増加したことにより資金不足が解消されたことを踏まえ、指定金融機関からの一時借入は実行しなかった。	最終的に以下の理由により事業を実施しなかった。 ・資金不足の最大の原因となりうるコロナ交付金の制度融資の制度設計が変わり、毎月の預託が必要なくなった。 ・繰替運用基金の対象を増やし、資金不足を解消した(約11億)。	財政課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)		交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)						
27	通常分(単独)	リモート会議整備事業	リモート会議整備事業	①コロナ禍におけるWEB会議等への需要の高まりに対応するため、端末の増設やネットワーク接続環境を整備するもの ②リモート会議用の貸出用ノートパソコンの整備、ノートパソコン接続のためのアクセスポイント整備 ③リモート会議環境整備関連経費 1,493千円 備品購入費 貸出用ノートパソコン 124千円×3台≒370千円(消費税込) 備品購入費 アクセスポイント整備 35千円×20台≒686千円(消費税込) 備品購入費 アクセスポイント整備(追加) 29千円×14台≒394千円(消費税込) コンピューターソフト使用料 Microsoft365使用料 14千円×3ライセンス≒43千円(消費税込) ④地方公共団体	1,492,040	1,492,040	0	1,492,040	0	R2.8.18	R3.2.28	リモート会議環境整備のため、ノートパソコン3台及びアクセスポイント34台を整備した。 ・ノートパソコン購入費 112,000円×3台×1.1=369,600円 ・アクセスポイント購入費 31,150円×20台×1.1=685,300円 ・アクセスポイント購入費追加 25,600円×14台×1.1=394,240円 ・Microsoft365使用料 13,000円×3本×1.1=42,900円	主に外部団体とのリモート会議に活発に利用され、職員の外部との接触を減らすことができた。	市民課
28	通常分(単独)	市役所第2庁舎感染症対策事業	市役所第2庁舎感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、来庁者及び市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ② (ア)窓を開放することにより換気効率を高めるため、第2庁舎に網戸を設置 (イ)飛沫感染防止のため、窓口に仕切り板(アクリル板)を設置 (ウ)換気を促す庁内放送を行うための放送設備の導入 ③事業費合計 2,341千円 (ア)消耗品費 仕切り板(アクリル板) 15千円×52個≒812千円(消費税込) 5千円×1個=5千円 (イ)消耗品費 第2庁舎網戸設置業務 1,436千円(消費税込) (ウ)備品購入費 サウンドリピータ設置業務 88千円(消費税込) ④地方公共団体	2,346,828	2,346,828	0	2,346,828	0	R2.8.17	R3.1.31	来庁者及び市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を未然に防止するため、換気効率を高めるための網戸の設置、飛沫防止のための仕切り板設置、音声案内による注意喚起を行い、対策を図った。 ・網戸設置業務 第2庁舎全体 1,435,500円 ・仕切り板 52個 812,240円 ・折り曲げ組立パーテーション 1個 4,950円 ・プラスチック段ボール 1個 6,138円 ・音声編集ソフト 1本 88,000円	窓に網戸を設置したことで換気効率を高めることができた。 各課の窓口にアクリル板を設置し、来庁者と職員間での飛沫感染防止と安心感の醸成ができた。 放送設備の機能増強により換気を促す放送を定期的実施し、職員及び来庁者へ換気の意識づけに役立った。	市民課
29	通常分(単独)	申告相談受付会場感染症対策事業	申告相談受付会場感染症対策事業	①混雑が予想される住民税申告・確定申告相談受付会場において、3密防止のための所要の策を講じることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防止するもの ②住民税申告・確定申告相談受付会場における「新しい生活様式」を踏まえた感染防止対策、3密防止対策に必要な環境を整備するための物品の購入、広報活動 ③住民税申告・確定申告会場コロナ対策経費 1,709千円 住民税申告・確定申告会場コロナ対策消耗品 882千円(非接触体温計・紙マスク・フェイスシールド・除菌スプレー・卓上パーテーション等) 間仕切りパーテーション(8台) 264千円(消費税込) (申告相談デスク間、その他会場内各所) 温度測定システム 352千円(消費税込) 駐車場誘導看板 161千円(消費税込) ケーブルテレビ番組制作費 50千円 ④地方公共団体	1,631,331	1,631,331	0	1,631,331	0	R2.9.1	R3.3.31	確定申告相談受付時の職員及び来庁者への感染症予防に必要な対策物品等の購入及び環境整備を行った。 ・間仕切りパーテーション:8台 ・温度測定システム:1式 ・駐車場誘導看板:1式 ・ケーブルテレビ番組制作:1回 (参考) ・R3年度申告相談来場者実績:1,835名(事前相談、延長期間含む)	確定申告受付時に、職員及び来庁者への感染予防対策に有効活用できた。	税務課
30	通常分(単独)	文化活動団体活動再開支援事業	文化活動団体活動再開支援事業	①本市で活動する文化活動団体の活動再開等の支援を行い、今後の文化活動への関心と熱意の盛り上げを図り、地域の活性化を図るもの ② (ア)文化活動団体活動支援 文化活動の再開期と位置づけ、日々の活動拠点となる練習会場費の一部を支援 (イ)文化活動イベント開催支援 文化活動イベントの会場使用料の一部を支援 (ウ)文化活動センターの網戸新設 文化活動団体の活動拠点である文化活動センターの網戸が設置できていない活動室に網戸を設置 ③文化活動団体活動再開支援事業費 1,123千円 (ア)文化活動団体活動再開支援事業費補助金 280千円 40千円×7団体 (イ)文化活動イベント開催支援事業費補助金 435千円 (ウ)文化活動センター網戸 408千円(消費税込) ④ (ア)、(イ)文化活動団体 (ウ)地方公共団体	688,286	688,286	0	688,286	0	R2.8.5	R3.3.31	①文化活動団体活動支援 5団体へ合計146,000円の補助金交付を行い練習会場費の負担を軽減し、活動再開に向けての支援を行った。 ②文化活動イベント開催支援 3団体へ合計135,000円の補助金交付を行い、イベント開催を支援することにより活動活性化を行った。 ③文化活動の拠点となる文化活動センターについて、新型コロナウイルス感染症対策として換気を行えるよう、全ての活動室の窓ガラス(38枚)に網戸を設置した。	本市で活動する文化活動団体に対し、練習会場やイベントを開催経費の一部を助成するとして活動再開等の支援を行い、今後の文化活動への関心と熱意の盛り上げを図ることができた。	地域づくり支援課
31	通常分(単独)	オンライン移住相談窓口・相談会実施事業	オンライン移住相談窓口・相談会実施事業	①新しい生活様式をふまえ、移住希望者向けの相談窓口や相談会、ガイドツアーにWEB会議ツールを導入し、遠隔地の相談者も、リアルに田舎暮らしを体験・イメージできる体制を整備するもの ②WEB会議用パソコン周辺機器等の整備 ③WEB会議用パソコン周辺機器等整備費 596千円 (ア)備品購入費 448千円 ・ノートパソコン:357千円 234千円+123千円≒357千円(消費税込) ・マイク、カメラ等周辺機器:11千円 5千円×2台≒11千円(消費税込) ・タブレット端末:80千円 80千円×1台≒80千円(消費税込) (イ)タブレット端末通信料 36千円 6千円×6月≒36千円(消費税込) (ウ)コンピューターソフト使用料 112千円(消費税込) ④地方公共団体	587,522	587,522	0	587,522	0	R2.8.21	R3.3.31	コロナ禍で移動や面会が制限された中でも、リモートによる相談会を例年通り行うことができた。 【内訳】 (ア)備品購入費 447,480円 ・ノートパソコン 354,200円(231,000円+123,200円) ・マイク、カメラ等周辺機器 14,080円(マイク2,640円×2、カメラ2,640円×2、マウス3,520円) ・タブレット端末 79,200円 (イ)タブレット端末通信費 27,842円 (ウ)コンピューターソフト使用料 112,200円	WEB会議ツールを導入し、都市部でのオンライン移住相談会に参加等を行い、移住希望者により田舎暮らしを体験・イメージすることができ、移住定住の推進を図ることができた。	地域づくり支援課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
32	通常分(単独)	スポーツコンベンション開催支援事業	スポーツコンベンション開催支援事業	①本市で計画されるスポーツコンベンションの安全・安心な環境に配慮した開催の環境整備を進め、スポーツコンベンションの機会の創出を通じて、地域の活性化を図るもの ② (ア)感染症防止対策支援 会場における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費を支援 (イ)サーマルカメラの購入 サーマルカメラを配備し、会場の安全・安心な環境づくりを促進 ③ (ア)感染症拡大防止対策事業費補助金 121千円 121千円×1団体 (イ)サーマルカメラ 1,551千円 775千円×2台=1,551千円(消費税込) ④ (ア)スポーツコンベンション主催者 (イ)地方公共団体	1,672,000	1,672,000	0	1,672,000	0	0	R2.8.26	R2.11.11	①感染症拡大防止対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対策としてフェイスシールドや手指消毒液等の購入を支援する補助金を交付し、安全安心な大会(スポーツクライミングジャパンツアー)開催を支援した(1大会:121,000円)。 ②サーマルカメラ購入 新型コロナウイルス感染症対策として複数人の体温検知が可能なサーマルカメラを購入(2台)し、安全安心な環境を整えることでスポーツコンベンションの機会の創出を行った。	本市で計画されるスポーツコンベンションの安全・安心な開催にむけた感染症防止対策の支援や来場者等の体温の測定を行うサーマルカメラ配置による環境整備を進めたことで、スポーツコンベンションの機会の創出を通じて、地域の活性化を図ることができた。	地域づくり支援課
33	通常分(単独)	人権文化センター感染症対策事業	人権文化センター感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを回避するとともに、各人権文化センターの協議、連携を維持するもの ②ネットワーク会議が可能となる環境を整備(人権文化センター、やまびこ、さわやか、はばたき、あたごふれあい) ③ネットワーク会議環境整備経費 637千円 パソコン用WEBカメラ 4千円×11台=44千円(消費税込) 無線LANルータ 23千円(消費税込) 無線LAN中継機 13千円×3台=39千円(消費税込) ノートパソコン 105千円×5台=525千円(消費税込) ④地方公共団体	636,185	636,185	0	636,185	0	0	R2.8.19	R2.12.2	人権文化センター(5センター)のネットワーク会議環境整備を行った。 ・ノートパソコン 5台 ・パソコン用WEBカメラ 11台 ・無線LANルータ 1台 ・無線LAN中継機 3台	ネットワーク会議が可能となる環境が整ったため、感染症拡大のリスクを回避を行い、人権文化センターのWeb会議開催、連携維持ができた。	人権政策課
34	通常分(単独)	農村環境改善センター感染症対策事業	農村環境改善センター感染症対策事業	①農業者等の健康増進及び地域の文化・福祉の向上のため、倉吉市農村環境改善センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うもの ②換気効率を向上させるための網戸の交換 ③農村環境改善センター網戸交換(43枚) 447千円 ④地方公共団体	446,303	446,303	0	446,303	0	0	R2.8.24	R2.9.8	換気効率を向上させるため、網戸の交換を行った。 農村環境改善センター網戸交換 43枚 446,303円	新型コロナウイルス感染防止対策として常時換気を良くするために網戸の改修を行い、施設利用者が安心して利用できる環境を整備することができた。	農林課
35	通常分(単独)	畜産振興対策事業	畜産振興対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響から生じている肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の生産者積立金の大幅な増額等、農家負担の増大に対して軽減措置を講じるもの ②(ア)生産者積立金の大幅な増額に対し助成内容を拡充 (イ)牛マルキンで補填されない1割部分に対し緊急的に支援 ③肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 4,883千円 (ア)肉専用種 70千円×1/3×120頭=2,800千円 交雑種 20千円×1/3×190頭=1,267千円 既予算調整分△255千円 積立金助成(補助率1/3) 3,812千円 (イ)肉専用種 127頭 846千円 交雑種 60頭 225千円 牛マルキン補償外支援(補助率1/4) 1,071千円 ④鳥取中央農業協同組合、畜産農家	4,731,231	4,731,231	0	4,731,231	0	0	R2.11.24	R3.3.31	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 4,731,231円 ①牛マルキン部分助成 3,817,170円 肉専用種 132頭 交雑種 142頭 乳用種 3頭 ②牛マルキン補償外分助成 914,061円 肉専用種 89頭 交雑種 156頭 乳用種 4頭	新型コロナウイルス感染拡大の影響から生じている肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の生産者積立金の大幅な増額等、農業者負担の増大に対して、農業者が負担する保険料(掛捨て部分)の一部について助成を行ったことで、農業経営の安定と地域農業の維持・発展を図ることができた。	農林課
36	通常分(単独)	経営持続化支援事業(賃借不動産オーナー支援型)	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した個人事業主等を支援することで、事業の維持を図るもの ②市内事業者の内、自主的に市内にあるテナントに対する賃料を減免した不動産賃貸主に対して、減免額の2/3(上限20万円)を支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係 2,000千円 (ア)交付金 200千円×件数10件=2,000千円 ④市内事業者	1,680,000	1,680,000	0	1,680,000	0	0	R2.8.3	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した不動産賃貸主を支援することで、事業の維持を図った。 ・倉吉版経営持続化支援事業費交付金 賃借不動産オーナー支援型 13件 1,680,000円	テナントに対する家賃軽減について促進が図られた。	商工観光課
37	通常分(単独)	観光商品造成・総合セールスプロモーション事業	観光誘客促進支援事業	①割引ツアー商品等の造成やセールスプロモーション等の実施により、市内への観光客の流れを創り出す新たな取り組みを支援することにより、地域経済の活性化を図るもの ②ターゲットを絞った割引ツアー商品等の造成、セールスプロモーション等の実施 ③観光推進業務委託料 25,000千円 ・割引ツアー商品の造成、セールスプロモーションの経費:事業費×85% ・事務費:事業費×15% ④地方公共団体	14,387,055	14,387,055	0	10,706,180	3,680,875	0	R2.11.13	R4.3.18	滞在型周遊ツアー商品を4件企画造成、販売した。ツアー行程に市内宿泊施設での宿泊や、観光・飲食施設の立ち寄り、市内交通事業者を利用し消費喚起を促すことで、市内宿泊事業者及び各観光施設や土産店、交通事業者の支援を図るとともに、ツアー参加者のSNS経由での情報発信による倉吉の魅力情報拡散、観光誘客促進を図った。 ・総誘客人数 654名 ・支援総額 11,296,308円	コロナ禍のニーズを捉えた新たなツアー商品の造成や本市の観光地のPRに繋げることができた。	商工観光課
38	通常分(単独)	倉吉市ふるさと回帰促進支援事業	倉吉市ふるさと回帰促進支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により販売低迷が危惧される地元産品の販売促進を通じ、ふるさと回帰を図るもの ②市内の直売所等から県外の親族や友人のために梨や野菜といったふるさと産品(農畜産物)を購入し、配送することを支援 ③ふるさと回帰促進支援事業費補助金 1,100千円 倉吉のふるさと産品(農畜産物)を県外に発送する経費の1/2(上限1千円)×1,000件=1,000千円 推進事務費 100千円 ④鳥取中央農業協同組合等	1,004,000	1,004,000	0	1,004,000	0	0	R2.7.31	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大により帰郷できない家族・親族等にふるさと情報とともにふるさと産品を発送する経費を支援することで、地域への愛着向上とふるさと回帰へ繋がった。 ・ふるさと回帰促進支援事業費補助金 901件 1,004,000円 JA鳥取中央 890件 973,000円 道の駅犬伏 11件 31,000円	地元産の農産物等の販売促進につながった。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)		交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)						
39	通常分(単独)	観光関連業者による3密対策支援事業	観光関連業者による3密対策支援事業	①新しい生活様式の中で観光関連業者における経営再建を図るもの ②県ガイドラインに基づき、経営再建を図るため店舗改装等を行う観光関連業者を支援 ③観光関連業者による3密対策支援事業費補助金 10,000千円 事業費500千円以上の経費を要する改修経費の1/2(上限1,000千円)×10件=10,000千円 ④市内観光関連業者(飲食店、小売店等)	3,698,340	3,698,340	0	3,698,340	0	R2.7.31	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症に係る3密対策のための店舗改修等に係る費用を補助することで、観光関連事業者の経営再建を支援した。 ・観光関連業者による3密対策支援事業費補助金 6件 3,698,340円 飲食施設 5件 3,428,340円 宿泊施設 1件 270,000円	事業者の経営店舗における新型コロナ感染予防対策の推進が図られた。	商工観光課
40	通常分(単独)	第三者承継支援事業	第三者承継支援事業	①新型コロナウイルスによる経営への影響に伴う廃業を減らし、市内中小企業の事業承継推進及び経営の安定を図るもの ②承継先を探すために専門機関等(金融機関、税理士、M&A仲介業者等)からの支援を受けるための契約を結んだ際に生じる、着手金・手付金その他の初期費用の一部を助成 ③第三者承継支援事業費補助金 900千円 300千円×3件=900千円(補助率1/2、上限300千円) ④市内事業者	0	0	0	0	0	R2.7.31	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響による廃業を減らし、市内中小企業の事業承継推進及び経営の安定を図るため、専門機関を活用する際に生じる初期費用を支援する制度を創設したが、申請がなかった。	未実施(後継事業あり)	商工観光課
41	通常分(単独)	新型コロナウイルス感染症対応利子補助金対策基金造成事業	新型コロナウイルス感染症対応利子補助金対策基金造成事業	①新型コロナウイルス地域経済変動対策資金等利子補助金の原資確保とするもの ②今後5年間利子補助を行う上での原資確保のため、地方創生臨時交付金を活用し、積立金により基金を造成 ③基金積立金 100,000千円 5年間補助分 5,634,504千円(12月末実績)×利率0.7%×1/2(市負担)×5年間=98,603千円…① 4.5年目補助分 8,413,072千円(12月末実績)×利率0.7%×1/2(市負担)×2年間=58,891千円…② 利子補助額(償還なし) ①+②=157,494千円…③ 償還に伴う減額 ①×25%=24,651千円…④ ②×40%=23,557千円…⑤ ④+⑤=48,208千円…⑥ 現年度補助分9,604千円…⑦を減額 ③-⑥-⑦=99,682千円≒100,000千円 ④地方公共団体	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	R2.11.2	R3.3.31	事業者への利子補助への原資確保として、「地方創生臨時交付金基金」を創設した。 ・積立金 100,000,000円	基金を創設することにより、今後必要となる事業者への利子補助の財源とすることができた。	商工観光課
42	通常分(単独)	飲食・物販施設感染症対策事業	飲食・物販施設感染症対策事業	①食彩館にある飲食・物販施設において、3密状態を回避するために所要の策を講じることで、新型コロナウイルス感染症からの感染を未然に防止するもの ②高機能換気設備の設置 ③食彩館換気設備改修工事 1,574千円(消費税込) ④地方公共団体	1,574,000	1,574,000	0	1,574,000	0	R2.12.15	R3.2.12	不特定多数の人が利用する飲食店において、密閉空間とならないよう、特に換気が必要な店舗(3店舗)に高機能換気設備を整備した。	市有施設における新型コロナ感染予防対策の推進が図られた。	商工観光課
43	通常分(単独)	鳥取中部観光推進機構負担金	鳥取中部観光推進機構負担金	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した、県外からの観光客の誘客促進を図るもの ②「鳥取中部おでかけ応援キャンペーン」事業の実施経費を負担(中部圏域1市4町の地域限定のおでかけクーポン券の発行・特産品プレゼントの発送) ③鳥取中部観光推進機構負担金 1,300千円(内訳) ・1市4町で使用できる地域限定のおでかけクーポン券(1組1,000円×5枚(1市4町))の発行 1千円×330組=330千円 ・1市4町の特産品プレゼントの発送 5千円×160組=800千円 ・広報宣伝等の事務費 170千円 ④(一社)鳥取中部観光推進機構	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000	0	R2.10.2	R3.3.31	県外からの観光客誘客促進を図るため、中部圏域1市4町の地域限定クーポンの発行・特産品をプレゼント(いずれも抽選)する「鳥取中部おでかけ応援キャンペーン」を実施した。 ①地域限定おでかけクーポン発行(1市4町) ・参画店舗数 72施設 ・クーポン発行数 330枚 ②特産品プレゼント(1市4町) ・応募者数 13,045人 ・当選者数 950人	クーポンの発行や観光土産物のプレゼント企画等により観光産業の支援に繋がった。	商工観光課
44	通常分(単独)	新たな生活様式に対応した体験型教育旅行推進事業	新たな生活様式に対応した体験型教育旅行推進事業	①来年度以降の受入再開に向け、新しい生活様式等を踏まえた体験プログラムの磨き上げや民泊農家等の受け入れ態勢の整備を支援することにより、体験型教育旅行の推進による交流人口の増大を図るもの ②補助金の交付による受入家庭等を対象とした新しい生活様式導入に向けた研修会の開催、モニターツアーの実施による体験メニュー等の磨き上げと受入実習の実施、ガイドラインの策定、受入備品の整備等 ③農村型体験旅行推進事業費補助金 2,500千円 2,500千円×10/10 ・研修費16千円 ・モニター経費259千円 ・受入備品の整備652千円 ・ガイドライン策定等の事務費1,573千円 ④倉吉市体験型教育旅行誘致協議会	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0	R2.8.3	R3.3.31	体験受入ガイドラインを27件策定した。 受入家庭等を対象とした、新しい生活様式導入に向けた研修会を開催した。 新型コロナウイルス感染症による、新しい生活様式を踏まえた設備を整備した。	新たな生活様式に則したマニュアル作成・講演会・研修会等を実施し、受け入れ体制を構築した。	商工観光課
45	通常分(単独)	指定管理施設利用促進設備整備事業	観光施設維持管理事業(関金地区) 観光施設維持管理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上減が続いている観光関連の指定管理施設において、新しい生活様式を踏まえた設備の整備を行うことにより、施設の利用促進を図るもの ②3密対策に必要な設備(パーテーション、テレビ会議システム等)の整備 ③設備整備関連経費 3,553千円 ・湯命館 個室用机・椅子、大広間用パーテーション等 2,717千円 ・湯楽里 客室用Wi-Fi整備 451千円 ・エキパル倉吉 多目的ホール用テレビ会議システム整備 385千円 ④地方公共団体	3,553,000	3,553,000	0	3,553,000	0	R2.10.13	R2.12.18	新型コロナウイルス感染症による、新しい生活様式を踏まえた設備を整備した。 ・湯命館 個室用机6台・椅子24脚、大広間用パーテーション14基 ・湯楽里 客室用Wi-Fi整備(アクセスポイント6箇所) ・エキパル倉吉 多目的ホール用テレビ会議システム整備(カメラ2台ほか)	コロナ対策の強化により利用促進に繋げることができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日					
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)								
46	通常分(単独)	保育業務従事者奨励事業	保育業務従事者奨励事業	①社会的要請により休業することなく勤務を継続している保育施設、放課後児童クラブ等児童福祉サービス従事者の離職防止・処遇改善、精神的負担に対する奨励を行うもの ②民間の保育所・認定こども園 保育士等施設職員及び放課後児童クラブ支援員に対して地域で使える商品券を給付 ③商品券発行委託料13,380千円 商品券 12,880千円(462名分、10~30千円/人) 事務手数料 500千円 ④地方公共団体	13,202,789	13,202,789	0	13,202,789	0	0	R2.8.18	R3.3.31	民間の保育所・認定こども園に勤務する保育士等施設職員及び放課後児童クラブ支援員に対して、地域で使える商品券を給付した。 ・商品券発行委託料 13,202,789円 うち商品券利用相当額 12,710,500円 事務費相当額 492,289円	コロナ禍で疲弊する児童福祉従事者に対する就労意欲の向上につなげた。	子ども家庭課	
47	通常分(単独)	保育所感染症対策事業	保育所感染症対策事業	①コロナ禍における安心安全、衛生面に配慮した保育環境の整備を促進し、保育施設における新型コロナウイルス感染症への感染機会を低減させるもの ②公立保育所保育室のガラス窓の抗菌、抗ウイルス化及び飛散防止対策を実施 ③保育室のガラス窓に抗菌フィルムの貼付 修繕料 公立保育所8施設 7,815千円 ④地方公共団体	7,814,312	7,814,312	0	7,814,312	0	0	R2.8.19	R3.1.6	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、公立保育所保育室のガラス窓の抗菌、抗ウイルス化及び飛散防止対策を実施した。 ・公立保育所8施設 修繕料	コロナ禍における安心安全、衛生的な保育環境の提供を行った。	子ども家庭課	
48	通常分(単独)	認定こども園保育環境整備支援事業	認定こども園保育環境整備支援事業	①コロナ禍における医療的ケア児の受入体制を整備するもの ②3密対策のための保育室の増床を行う民間保育施設を支援 ③認定こども園施設整備交付金6,921千円 実施主体事業費9,229千円×補助率3/4=6,921千円 ④民間認定こども園	6,921,000	6,921,000	0	6,921,000	0	0	R2.8.5	R3.3.31	3密対策のための保育室の増床を行う民間保育施設を支援した。 ・認定こども園施設整備交付金 幼保連携型認定こども園 1施設	コロナ禍における安心安全、衛生的な保育環境の提供、受入体制を整えた。	子ども家庭課	
49	通常分(単独)	連合負担金(休日急患診療所運営費)	連合負担金(休日急患診療所運営費)	①新型コロナウイルス感染症対策として所要の策を講じるため、割合に応じて関連経費を負担するもの ②新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、診療収入が減った休日急患診療所の運営及び医療体制を維持 ③中部ふるさと広域連合負担金(休日急患診療所運営費負担金)4,084千円 (休日急患診療所運営費7,473千円に対し、53.2369%(昼間)、57.9710%(深夜)(R2連合負担割合)) ④鳥取中部ふるさと広域連合	819,751	819,751	0	819,751	0	0	R2.9.1	R3.3.31	感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、休日急患診療所の利用者数が減少し、診療所の維持が困難な中で、鳥取県中部圏域1市4町で運営費を支援することで救急医療体制の維持に貢献した。 ・中部ふるさと広域連合負担金 819,751円	夜間、休日の緊急医療体制の維持に役立った。	健康推進課	
50	通常分(単独)	新たな生活様式に対応した行政システム導入事業(道路・入札)	新たな生活様式に対応した行政システム導入事業(道路・入札)	①新型コロナウイルス感染症対策として、新たな生活様式に対応した、実行することを必要としない行政システムを導入するもの ② (ア)行政手続きのスマート化を図るため、市道路線図や建築基準法指定道路、都市計画情報(用途区域図)をホームページで閲覧できるシステムを構築 (イ)インターネットを利用して入札を行うことができる電子入札システムを構築 ③システム導入関連経費 13,410千円 (ア)道路情報公開用データ作成業務委託料 402千円(消費税込) 道路情報ホームページ作成業務委託料 495千円(消費税込) (イ)電子調達システム導入業務委託料 12,210千円(消費税込) 電子入札コアシステム賃借料 44千円×1月=44千円(消費税込) 電子調達システム操作端末 259千円(消費税込) ④地方公共団体	6,739,700	6,739,700	0	5,254,955	1,484,745	0	0	R2.9.3	R4.1.31	行政手続きのスマート化を図るため、市道路線図をホームページで閲覧できるシステムを構築した。 ・道路情報公開用データ作成業務委託料 401,500円 ・道路情報ホームページ作成業務委託料 495,000円 インターネットを利用して入札を行うことができる電子入札システムを構築した。 ・電子調達システム導入業務委託料 5,407,600円 ・電子入札コアシステム賃借料 399,300円 ・LGPKI専用クライアントソフト使用料 36,300円	多数の社が入札室及び待合室に集合する事が無くなったため、3密の防止となり、感染症拡大防止に非常に効果的であった。	管理計画課
51	通常分(単独)	住宅リフォーム助成事業	住宅リフォーム助成事業	①市内業者を利用した個人住宅のリフォーム工事を促し、住環境の向上によるアフターコロナのライフスタイル、住環境向上による定住化の促進、地域の活性化を図るもの ②アフターコロナの新生活様式に寄与できるよう個人住宅のリフォーム工事に対し補助を行うもの、対象工事は、内装工事や水周りの整備のほか、住宅敷地内の縁側(ウッドデッキ)、住宅用駐車スペースも対象 ③住宅リフォーム助成事業関連経費 21,151千円 会計年度任用職員人件費 1,173千円(R2.9~R3.3) 事務費(消耗品費、通信運搬費) 40千円 住宅リフォーム助成金 19,938千円 平均159.5千円×125世帯=19,938千円 ・助成率1/10(15/100)、助成上限20万円(30万円) ※()は子育て世帯、高齢者、障がい者世帯 ④市内施工業者を利用してリフォームを行う市民	20,527,564	20,527,564	0	20,527,564	0	0	R2.8.25	R3.3.31	市内に存する住宅、自ら又はその親族が所有する住宅で助成対象工事の施工後に居住する住宅個人住宅に対して、市内業者を利用し工事をした場合に、対象工事費の10%で限度額20万円(特例世帯は15%で限度額30万円)を助成。 助成金額総額 19,315,000円(件数122件)	外出自粛により自宅生活での時間が増える中、居住環境の改善を行う事により、感染拡大の防止をする事が出来た。リフォーム工事を促進し、これに伴う消費喚起により地域経済の活性化を図ることができた。	建築住宅課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
52	通常分(単独)	学校施設感染症対策事業(小学校)	学校施設感染症対策事業(小学校)	①学校施設の空調・換気設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの (ア)児童が利用する小学校給食配膳室 (イ)災害時不特定多数の人が利用する指定避難所として機能している小学校屋内運動場 ② (ア)小学校給食配膳室の空調設備整備 (イ)小鴨小学校屋内運動場の換気設備整備 ③事業費合計 28,188千円 (ア)18,557千円 ○小学校給食配膳室エアコン整備工事設計監理業務 1,672千円 ・建築設計業務 760千円 ・工事監理業務 760千円 ・消費税等相当額 152千円 ○小学校給食配膳室エアコン整備工事 16,885千円 ・工事費 15,350千円 ・消費税等相当額 1,535千円 (イ)9,631千円 ○小鴨小学校屋内運動場換気設備工事設計監理業務 1,502千円 ・建築設計監理業務 1,365千円 ・消費税等相当額 137千円 ○小鴨小学校屋内運動場換気設備工事 8,129千円 ・工事費 7,390千円 ・消費税等相当額 739千円 ④地方公共団体	28,187,500	28,187,500	0	28,187,500	0	0	R2.9.8	R3.3.30	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、学校施設の給食配膳室・避難所として使用する屋内運動場の空調・換気設備を整備した。 ○小学校給食配膳室エアコン整備(13校) ・設計業務 836,000円 ・監理業務 836,000円 ・整備工事 16,885,000円 ○小鴨小学校屋内運動場換気設備整備 ・設計監理業務 1,501,500円 ・整備工事 8,129,000円	体育館に換気設備を整備し、授業時は勿論、災害時に避難所となった場合においても感染症対策の強化をはかることができた。また、夏場、かなりの高温となる給食配膳室にエアコンを設置し、衛生環境を整えることができた。	教育総務課
53	通常分(単独)	中学校修学旅行支援事業	中学校修学旅行支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行の中止又は延期により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るもの ②中学校の修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の影響による計画変更及び取消に要する費用を負担 ③西中学校修学旅行キャンセル料金 49千円 東中学校修学旅行宿泊取消料 420千円 ④地方公共団体	468,960	468,960	0	468,960	0	0	R2.4.1	R2.10.7	市立中学校の修学旅行の取消により発生したキャンセル料を保護者の代わりに負担した。 ・中学校(2校:229人) 468,960円	中学校の修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の影響による計画変更及び取消に要する費用に対応することができ、学校及び保護者の負担軽減が図られた。	学校教育課
54	通常分(単独)	市民体育大会開催支援事業	市民体育大会開催支援事業	①市民体育大会の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じることで、集団感染を未然に防止するもの ②手指消毒剤等の必要物品の購入 ③市民体育大会 感染予防対策物品 138千円(消費税込) 受付用アクリルボード 3千円×14個=42千円(消費税込) 手指消毒剤 1千円×30個=30千円(消費税込) ポンプ式ハンドソープ 0.3千円×40個=12千円(消費税込) 次亜塩素酸水(20ℓ) 12千円×1個=12千円(消費税込) 詰替え式スプレーボトル 0.25千円×25個=6千円(消費税込) アルコール性除菌スプレー0.35千円×36個=12千円(消費税込) タオル雑巾(10枚入) 0.8千円×8個=6千円(消費税込) ④地方公共団体	137,687	137,687	0	137,687	0	0	R2.8.31	R2.9.23	市民体育大会の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品等を購入し、各競技会場に設置した。 ・受付用アクリルボード 14本 ・手指消毒剤 30本 ・ポンプ式ハンドソープ 40個 ・メディカルケアアウター 1個 ・ハンドスプレーボトル 25個 ・アルコール性除菌スプレー 36個 ・タオル雑巾(10枚セット) 8パック	スポーツイベントを開催したが、参加者に感染者は出なかった。	生涯学習課
55	通常分(単独)	交流プラザ感染症対策事業	交流プラザ感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、倉吉交流プラザ利用者への新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ② (ア)ネットワーク(Wi-Fi機器等)の環境整備 (イ)十分な換気のできる施設とするため、換気扇のない視聴覚ホールに換気扇を設置 ③事業費合計 2,955千円 (ア)Wi-Fi機器整備 1,173千円 ・Wi-Fi機器整備業務委託料 912千円(消費税込) ・光回線設置・登録手数料 21千円(消費税込) ・インターネット接続手数料 4千円 2千円×2月=4千円(消費税込) ・光回線借上料 12千円 6千円×2月=12千円(消費税込) ・映像送受信機器 224千円(消費税込) (イ)視聴覚ホール換気扇設置工事 1,782千円 ・直接工事費 1,434千円 ・諸経費 186千円 ・消費税相当額 162千円 その他特定財源: 寄附金300千円 ④地方公共団体	2,944,645	2,944,645	0	2,644,645	300,000	0	R2.9.1	R3.2.28	リモート会議の需要に対応するためWi-Fi接続機器を整備した。また、換気が困難な箇所での効果的な換気対策として、換気扇を新設した。 ・Wi-Fi接続箇所: 図書館開架書庫、視聴覚ホール、第1研修室 ・換気扇設置箇所: 視聴覚ホール	1.Wi-Fi環境整備により、図書館利用者の資料検索時における密対策、交流プラザ貸館利用者のオンライン会議等リモートによる分散開催が可能となり、感染拡大防止に大変効果があった。 2.窓や換気扇のない視聴覚ホールに換気システムを導入することにより、換気対策が大幅に改善され、感染拡大防止に大変効果があった。	図書館
56	通常分(単独)	博物館感染症対策事業	博物館感染症対策事業	①公益財団法人日本博物館協会が示したガイドラインに従い、公共空間での新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために所要の策を講じることで、集団感染を未然に防止するもの ②体温検知機能付顔認証カメラの設置 ③体温検知機能付顔認証カメラ 363千円(消費税込) ④地方公共団体	363,000	363,000	0	363,000	0	0	R2.8.4	R2.8.26	体温測定器を設置し、発熱者・有症状者の入館を押しとどめることができた。 体温測定機能付きマルチターミナル 363,000円	高い発熱がある場合は入館をお断りする等、有症状者の入館を防止する措置を講じることができた。	博物館
57	通常分(単独)	給食センター感染症対策事業	給食センター感染症対策事業	①小中学校が新型コロナウイルス感染症対策で臨時休業した影響で夏季休業を短縮して授業を実施するなか、安全に学校給食を提供するため、食中毒の防止や調理員の熱中症対策を講じるもの ②学校給食センターの空調機械設置 ③事業費合計 77,097千円 ○学校給食センター空調機械設置工事設計監理業務 4,937千円 ・建築設計業務 1,786千円 ・工事監理業務 2,702千円 ・消費税等相当額 449千円 ○学校給食センター空調機械設置工事 72,160千円 ・空調機械設置工事費 37,600千円 ・電気設備工事費 28,000千円 ・消費税等相当額 6,560千円 ④地方公共団体	68,515,700	68,515,700	0	51,488,846	17,026,854	0	R2.10.22	R3.9.22	小中学校が臨時休業した影響で、夏季休業を短縮するなか、食中毒の防止や調理員の熱中症対策を講じながら学校給食を提供するため、空調機械を設置した。 ・調理場内に設置した空調機器(室内機): 18台 ・委託料(設計監理委託料) 4,180,000円 ・工事請負費 64,335,700円	エアコン設置により感染防止対策の換気やマスク・手袋着用での調理が適切に実施できた。	学校給食センター

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日			
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)						
58	通常分(単独)	環境衛生事業	環境衛生事業	①感染症対策物品の配備・確保を行うことで、来庁者及び市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②感染症対策物品の配備・確保 ③事業費合計 9,944千円 ・アルコール消毒液 16.5千円×400箱≒7,260千円(消費税込) ・除菌ウェットティッシュ 0.5千円×400個≒220千円(消費税込) ・プラスチック手袋 2.7千円×200箱≒594千円(消費税込) ・フェイスシールド 3.5千円×200箱≒770千円(消費税込) ・サージカルマスク 0.5千円×2,000箱≒1,100千円(消費税込) ④地方公共団体	9,604,683	9,604,683	0	9,604,683	0	R2.12.21	R3.3.31	市庁舎及び関連施設での感染症対策として、アルコール消毒液、マスク、ガウン、フェイスシールド、パーテーション、体温計等を購入した。 ・アルコール消毒液の購入 5,183,229円 ・その他衛生用品の購入 4,421,454円	庁舎内の感染症対策に役立った。	健康推進課
59	通常分(単独)	季節性インフルエンザ予防接種助成拡大事業	個別予防接種(季節性インフルエンザ助成対象拡大)	①新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念される季節性インフルエンザ予防接種の助成対象を拡大し、インフルエンザの発生及びまん延を予防することで、新型コロナウイルス感染症の重症化・感染拡大を、未然に防止するもの ②市内小・中学生の保護者に対して助成券を交付し、希望者は委託医療機関で接種を実施 ※対象期間 R2年10月～令和3年2月末 ③事業費合計 7,946千円 ・助成額(扶助費)7,796千円 小学生 2,410名×2回×接種率80%×1.6千円≒6,170千円 中学生 1,270名×1回×接種率80%×1.6千円≒1,626千円 ・事務費(印刷製本費)150千円 ④地方公共団体	4,429,330	4,429,330	0	4,429,330	0	R2.10.21	R3.3.31	季節性インフルエンザ予防接種の助成券の交付対象を、小・中学生まで拡大した。 ・接種券印刷製本費 149,930円 ・助成額(扶助費) 4,279,400円 小学生(1回目) 1,215名 小学生(2回目) 875名 中学生 559名	流行期を前にした接種動員につなげ、保護者の経済的負担の軽減を行った。	子ども家庭課
60	通常分(補助)	子ども・子育て支援交付金	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)	①小学校臨時休校時の放課後児童クラブ特別開所、利用自粛要請に伴う利用者の経済的負担の軽減を行うもの ②特別開所に係る運営、人材確保等の経費及び利用料の減免 ③特別開所に係る経費 9,386千円(19クラブ、13日間) (ア)公立分(7クラブ) 人件費(報酬、共済費、通勤手当相当) 1,257千円 消耗品費 2,201千円 (イ)民間分(12クラブ) 放課後児童健全育成事業委託料 5,928千円 利用料の減免相当額 1,178千円(対象者180名、13日間) (ア)公立分 消耗品費 526千円 (イ)民間分 放課後児童健全育成事業委託料 652千円 その他特定財源:子ども・子育て支援交付金(県支出金)3,521千円 ④地方公共団体	2,288,580	2,288,580	762,000	764,580	762,000	R2.4.1	R3.3.31	緊急事態宣言等における小学校休校時の放課後児童クラブの特別開所の実施、及び利用の自粛要請に伴う保護者負担の利用料の減免を行った。 ・公立児童クラブ 7クラブ ・民間児童クラブ 11クラブ ・特別開所 各クラブ4日 ・利用料の減免 延べ748名	支援員の配置を強化し、臨時休校時の保護者の継続した就労の支援、児童の居場所づくりを迅速に実施した。	子ども家庭課
61	通常分(補助)	無線システム普及支援事業費補助金	関金地区光ファイバー整備事業	【高度無線環境整備推進事業】 ①新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」を実現するため、創造性を育める教育ICT環境やリモートワーク環境の整備などの前提となる情報通信基盤の整備を行うもの ②光ファイバーが未整備である関金地区において、情報通信基盤設備の整備を行い、超高速通信を実現する ③整備工事費 332,660千円 施工監理委託料 12,393千円 合計 345,053千円(通信部分) ④電気通信事業者、設計コンサルタント	318,973,600	318,973,600	159,486,000	127,589,000	31,898,600	R2.7.30	R4.3.11	関金地区の光通信回線を整備した。 ・改修施工監理業務 12,010,900円 ・改修工事 306,962,700円	光通信回線を整備し、リモートワークなどの新たな生活様式の基盤を整備できた。	企画課
62	通常分(補助)	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(小学校) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(中学校)	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品の購入 ③児童生徒数3,585人×340円≒1,218千円 ④地方公共団体	1,218,000	1,218,000	609,000	609,000	0	R2.5.19	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するため児童生徒へマスクを配布した。 ・小学校13校、中学校5校の児童生徒数:3,585人	早急な感染症対策が求められる中、当該事業により速やかに感染症対策強化に必要な保健衛生用品等を購入することができた。	教育総務課
63	通常分(補助)	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(小学校) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(中学校)	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②サーモグラフィカメラ等の購入のため、各小中学校に予算配当を実施 ③消耗品費 1,000千円×13校(小学校10校、中学校3校)+1,500千円×5校(小学校3校、中学校2校) ④地方公共団体	20,467,523	20,467,523	10,233,000	10,234,523	0	R2.5.19	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、小学校13校・中学校5校へサーモグラフィカメラ(18校×1台)を整備した。 また、各学校の要望に基づき、手指消毒用アルコール、非接触型体温計、マスク、除菌シート、手袋などの保健衛生用品、網戸整備、手洗い場自動水栓、蛇口ハンドルレバー化などの消耗品の購入、学習保障としてオンライン授業用PC等の備品購入(小学校3校)を行った。	早急な感染症対策が求められる中、当該事業により速やかに感染症対策強化に必要な保健衛生用品等を購入することができた。	教育総務課
64	通常分(補助)	公立学校情報機器整備費補助金	小学校教材整備 中学校教材整備	【GIGAスクールサポーター配置支援事業】 ①市内小中学校のICT教育環境を整備することで、小中学校におけるICT教育の充実及び臨時休業時等の家庭学習の充実を図るもの ②GIGAスクールサポーター1名の配置 ③ICT支援員業務委託料 634千円/月×6月(R2.10.1～R3.3.31)≒3,802千円 ④地方公共団体	3,801,600	3,801,600	1,900,000	1,901,600	0	R2.10.1	R3.3.31	小中学校におけるICT教育の充実及び臨時休業時等の家庭学習の充実を図るため、GIGAスクールサポーターを配置した。 ・ICT支援員業務委託料 633,600円×6月≒3,801,600円(税込) (R2.10.1～R3.3.31)	学校におけるICT教育が本格化する中で、GIGAスクールサポーターを設置したこと、学習支援ソフトの選定やセキュリティポリシー・運用ルールの策定などの初期対応をスムーズに行うことができた。	教育総務課
65	通常分(補助)	学校臨時休業対策費補助金	給食センター	①小中学校の臨時休業(令和2年3月)に伴う学校給食休止により発生した、既に発注済でキャンセルできなかった給食食材費等の補償を行うもの ②牛乳、米飯、パンの補償 ③学校給食費返還等事業 補償金1,895千円 ④地方公共団体	1,895,000	1,895,000	1,421,000	474,000	0	R2.5.25	R2.8.17	令和2年3月の市立小中学校の臨時休業で学校給食を中止したことにより、発注済であった食材のうちキャンセルできなかった食材代の補償を行った。 ・R2.5.1時点児童生徒数:3,585名 ・補償金額 1,895,000円	既に発注済みでキャンセルできなかった給食食材費の補償を行うことができた。	学校給食センター

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)		交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)						
66	通常分(単独)	避難所感染症対策事業(拡充)	避難所感染症対策事業	①指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、プライバシーへの配慮及び飛沫感染対策がより必要な者への対策を強化するため、段ボール間仕切りより仕切りが高く、天井もあるポップアップパーティションを整備するもの ②指定避難所19か所の環境整備費 ③ポップアップパーティション 21千円×57個≒1,192千円(消費税込) ④地方公共団体	1,178,760	1,178,760	0	1,178,760	0	R3.2.15	R3.3.31	避難所で感染症対策等に使用する備蓄物資を購入した。 ・ポップアップパーティション 57個	体調不良者等、より配慮が必要な避難者に対応するためのポップアップパーティションを整備することができた。	防災安全課
67	通常分(単独)	経営持続化支援事業(一般支援型、拡充)	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ50%以上減少した事業者に対し、法人(200千円)、個人(100千円)を一律支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係 176,098千円 (ア)交付金 175,000千円 法人200千円×656件=131,200千円 個人100千円×438件=43,800千円 (イ)事務費 1,098千円 人件費(臨時雇用) 報酬・社会保険料3ヶ月 498千円 事務処理委託料(申請受付支援業務) 600千円 ④市内事業者	106,990,466	106,990,466	0	81,254,766	25,735,700	R3.3.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・倉吉版経営持続化支援事業費交付金一般支援型、拡充 795件 105,900,000円 法人 264件 52,800,000円 個人 531件 53,100,000円 ・事務費 1,090,466円	事業者へ本市独自にて支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課
68	通常分(単独)	経営持続化支援事業(特別支援型、拡充)	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ1,000万円以上減少した事業者に対し50万円を一律支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係 22,500千円 (ア)交付金 500千円×45件=22,500千円 ④飲食・宿泊サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス業、観光関連業種(土産・梱包資材製造、旅行運送業)のうち、1ヶ月当たり1,000万円以上減少した者	23,000,000	23,000,000	0	17,371,381	5,628,619	R3.3.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・倉吉版経営持続化支援事業費交付金特別支援型、拡充 46件 23,000,000円	事業者へ本市独自にて支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課
69	通常分(単独)	観光施設等誘客促進支援事業(拡充)	観光誘客促進支援事業	①市独自に宿泊施設で利用できる割引サービスの実施や観光・体験施設、土産物店等で使える観光専用クーポン券を発行することにより、観光施設等への誘客を促進し、地域経済の活性化を図るもの ②宿泊施設で利用可能な割引サービスの実施や観光・体験施設、土産物店等で使える観光専用クーポン券の発行 ③観光施設等誘客促進支援業務委託料 59,000千円 (ア)宿泊・日帰り割引サービス 宿)3千円割引×5,000人=15,000千円 日)3千円割引×5,000人=15,000千円 (イ)観光専用クーポン券 市内宿泊者)1,000円×5,000枚=5,000千円 市内飲食者)500円×40,000枚=20,000千円 (ウ)印刷費・事務費等 4,000千円 ④地方公共団体	50,941,494	50,941,494	0	37,908,300	13,033,194	R3.3.1	R4.3.31	倉吉市内の宿泊施設で利用できる「宿泊・日帰り食事割引サービス」の実施や、土産物店、観光体験施設等で利用できる「観光専用クーポン」を発行し、市民、観光客等の消費喚起と各店舗・施設の支援に取り組んだ。 ①宿泊・日帰り割引サービス【宿泊】 ・参画宿泊施設数 21施設 ・実績額 14,602,441円 【日帰り食事】 ・参画宿泊施設数 10施設 ・実績額 15,999,518円 ②倉吉市観光専用クーポン券 ・参画施設 利用可能店舗・施設:76施設、配布飲食店数:76施設【飲食店配布】 ・配布数 39,577枚 ・換金額 13,576,000円 【宿泊施設配布】 ・配布数 4,405セット ・換金額 3,520,000円	宿泊割引・日帰り食事割引等の支援による市内の消費喚起により、観光産業を支援することができた。	商工観光課
70	通常分(単独)	GIGAスクール構想加速事業(小学校、拡充)	GIGAスクール構想加速事業(小学校)	①児童の未整備分端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの ②児童用端末の整備 ③備品購入費 端末69千円×797台≒55,268千円(消費税込) ④地方公共団体	43,084,800	43,084,800	0	28,095,746	14,989,054	R3.2.15	R3.7.29	臨時休校等の家庭学習の充実を図るため小学校児童用の端末を整備した。 ・小学校13校 768台 タブレット端末(設定費含) 43,084,800円	当該事業により、児童1人1台の授業を行う環境を予定(R4)より早期に整えることができた。	教育総務課
71	通常分(単独)	GIGAスクール構想加速事業(中学校、拡充)	GIGAスクール構想加速事業(中学校)	①生徒の未整備分端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの ②生徒用端末の整備 ③備品購入費 端末59千円×395台≒23,450千円(消費税込) ④地方公共団体	23,045,000	23,045,000	0	16,765,099	6,279,901	R3.2.15	R3.8.20	臨時休校等の家庭学習の充実を図るため中学校生徒用の端末を整備した。 ・中学校5校 402台 タブレット端末(設定費含) 23,045,000円	当該事業により、児童1人1台の授業を行う環境を予定(R4)より早期に整えることができた。	教育総務課
72	通常分(単独)	学校施設感染症対策事業(中学校、拡充)	学校施設感染症対策事業(中学校)	①学校施設の空調・換気設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②東中学校木工室に天井扇を設置 ③設置工事 606千円 ・材料費等 353千円・工事費 88千円 ・諸経費 110千円・消費税 55千円 ④地方公共団体	594,000	594,000	0	442,027	151,973	R3.2.15	R3.6.9	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため学校施設の木工室に天井扇を設置した。 ・設置工事 594,000円(税込)	換気設備のない教室に天井扇を設置し、感染症対策の強化をはかることができた。	教育総務課
73	通常分(単独)	市役所本庁舎等感染症対策事業(拡充)	市役所本庁舎等感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②市役所執務室内の飛沫防止のため、職員が使用する各机を仕切る板を設置 ③透明プラスチック段ボール 3千円×200枚≒656千円(消費税込) ④地方公共団体	769,516	769,516	0	573,978	195,538	R3.2.15	R3.10.21	執務室の飛沫防止対策物品を購入し、設置した。 ・本庁舎、北庁舎飛沫防止仕切 150枚 496,980円 ・パネルスタンド300セット、プラスチック段ボール他 272,536円	執務室・会議室にパーティションを設置し、各庁舎におけるクラスター発生を予防した。	総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
74	通常分(単独)	市役所第2庁舎感染症対策事業(拡充)	市役所第2庁舎感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②市役所執務室内の飛沫防止のため、職員が使用する各机を仕切る板を設置 ③透明プラスチック段ボール 3千円×250枚=820千円(消費税込) ④地方公共団体	691,130	691,130	0	514,307	176,823	0	R3.2.15	R4.3.16	市役所執務室内の飛沫防止のため、職員が使用する各机を仕切る板を設置した。 R3年度(繰越) ・飛沫防止パーテーション 521枚 691,130円	執務室・会議室にパーテーションを設置し、第2庁舎におけるクラスター発生を予防した。	市民課
75	通常分(単独)	申告相談受付会場感染症対策事業(拡充)	申告相談受付会場感染症対策事業	①混雑が予想される住民税申告・確定申告相談受付会場において、3密防止のための所要の策を講じることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防止するもの ②住民税申告・確定申告相談受付会場における「新しい生活様式」を踏まえた感染防止対策、3密防止対策に必要な環境を整備するための物品の購入 ③住民税申告・確定申告会場コロナ対策経費529千円 呼出プザー(本体+30台) 150千円(消費税込) 空気清浄機 95千円×4台=379千円(消費税込) ④地方公共団体	689,920	689,920	0	689,920	0	0	R3.2.15	R3.3.31	確定申告相談受付時の職員及び来庁者への感染症予防に必要な対策物品等の購入及び環境整備を行った。 ・呼出しプザー:1式 ・空気清浄機:4台 (参考) ・R3年度申告相談来場者実績:1,835名(事前相談、延長期間含む)	確定申告受付時に、職員及び来庁者への感染予防対策に有効活用できた。	税務課
76	通常分(単独)	住宅リフォーム助成事業(拡充)	住宅リフォーム助成事業	①市内業者を利用した個人住宅のリフォーム工事を促し、住環境の向上によるアフターコロナのライフスタイル、住環境向上による定住化の促進、地域の活性化を図るもの ②アフターコロナの新生活様式に寄与できるよう個人住宅のリフォーム工事にに対し補助を行うもの、対象工事は、内装工事や水周りの整備のほか、住宅敷地内の縁側(ウッドデッキ)、住宅用駐車スペースも対象 ③住宅リフォーム助成事業関連経費 24,950千円 会計年度任用職員人件費 2,470千円(12ヶ月) 事務費(消耗品費、通信運搬費) 80千円 住宅リフォーム助成金 22,400千円 平均160千円×140世帯=22,400千円 ・助成率1/10(15/100)、助成上限20万円(30万円) ※()は子育て世帯、高齢者、障がい者世帯、市外移住者世帯 ④市内施工業者を利用してリフォームを行う市民	26,802,718	26,802,718	0	19,945,341	6,857,377	0	R3.2.15	R4.3.31	市内に存する住宅、自ら又はその親族が所有する住宅で助成対象工事の施工後に居住する住宅個人住宅に対して、市内業者を利用し工事をした場合に、対象工事費の10%で限度額20万円(特例世帯は15%で限度額30万円)を助成。 助成金額総額 25,169,000円(件数161件)	外出自粛により自宅生活での時間が増える中、居住環境の改善を行う事により、感染拡大の防止をする事が出来た。リフォーム工事を促進し、これに伴う消費喚起により地域経済の活性化を図ることができた。	建築住宅課
77	通常分(単独)	博物館感染症対策事業(拡充)	博物館感染症対策事業	①GIGAスクール構想のもと整備したタブレット端末を活用し、「ふるさと学習」など子どもたちが博物館を利用して自主的に学習活動が行えるよう環境整備を図るもの ②Wi-Fi環境の整備 ③Wi-Fi環境整備関係経費 218千円 ・アクセスポイント(2ヶ所)整備手数料 158千円(消費税込) ・月額利用料 6千円×2月×2ヶ所=27千円(消費税込) ・加入金 33千円(消費税込) ④地方公共団体	190,113	190,113	0	190,113	0	0	R3.2.15	R3.3.31	スマートフォン・タブレット等による博物館における自主的な学習環境を整備するため、Wi-Fi環境を整備した。 Wi-Fiアクセスポイント整備 157,113円 Wi-Fiサービス加入金 33,000円	スマートフォンやタブレットを活用した調べ学習が可能となり、博物館における自主的な学習環境を整備できた。	博物館
78	通常分(単独)	経営者チャレンジアップ支援事業	経営持続化支援事業	①コロナ禍における事業者の新たな取組みを支援することで、経営の維持発展を図るもの ②新型コロナウイルス感染症対策として、事業者が新分野展開、事業再編等に取組む場合に支援(事業費×3/4、上限500千円) ③経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 500千円×40件=20,000千円 ④市内事業者	75,380,598	75,380,598	0	56,209,964	19,170,634	0	R3.3.1	R4.3.31	コロナ禍における事業者の新たな取組みに対して補助金を支援することで、経営の維持発展を図った。 ・経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 212件 75,380,598円 新分野展開 61件 25,274,827円 事業再編 17件 7,256,296円 予防対策事業 131件 41,474,475円 事業承継 2件 875,000円 その他 1件 500,000円	事業者においてコロナ禍に対応する施設整備等を支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課
79	通常分(単独)	倉吉版GoTo商店街支援事業	経営持続化支援事業	①コロナ禍における新たな生活様式の中で市街地、温泉地において賑わい創出を図るため商業集客イベント等の取組みを図るもの ②商業集客イベント等の開催支援(事業費×3/4、商店街:上限1,000千円、個店連携:上限500千円) ③倉吉版GoTo商店街事業費補助金 1,000千円×1件=1,000千円 500千円×10件=5,000千円 ④市内商店街、事業者	6,086,740	6,086,740	0	4,529,470	1,557,270	0	R3.3.1	R4.3.31	商店街等における集客イベント等に対する補助金を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復を図った。 ・倉吉版GoTo商店街支援事業費補助金 12件 6,086,740円 商店街 1件 1,000,000円 個店連携 11件 5,086,740円	民間事業者の取り組みを後押しすることができ、その結果、地域の賑わい等を創出することができた。	商工観光課
80	通常分(単独)	国民保養温泉地魅力向上調査事業	観光誘客促進支援事業	①温泉入浴と運動を組み合わせ健康増進プログラムを開発し、多世代モニターによる効果を検証し、その成果を市内外に宣伝することにより、国民保養温泉地の魅力を向上させ、関金温泉を活用した誘客促進を図るもの ②多世代モニターを対象とした温泉と運動器具を活用した健康増進プログラムの実証実験及び広報宣伝の実施 ③国民保養温泉地魅力向上調査業務委託料 9,162千円 (ア)人件費 2,420千円 (イ)設備費(運動器具借上げ等)2,750千円 (ウ)技術料(プログラム作成等)1,925千円 (エ)諸経費(消耗品費等)1,022千円 (オ)一般管理費 1,045千円 ④地方公共団体	9,162,000	9,162,000	0	6,817,936	2,344,064	0	R3.3.1	R4.2.28	全12回(10月16日~1月15日)の3世代モニターを実施した。関金温泉に臨時に運動機器(トレーニングマシン)の設置と専門の知識を有するインストラクターによる運動プログラムの展開により、期間中における心身の健康増進効果や、誘客にかかわる満足度の調査を行い、結果を市内外へ発信した。 ・登録者 中学生(6人)、成人世代(21人)、高齢者世代(21人) ・延べモニタリング参加人数 373人	コロナ禍における市民の健康増進と併せて、国民保養温泉地の魅力向上に必要なニーズ等を把握できた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
81	通常分(単独)	関金地区光ファイバ通信環境利用促進事業	関金地区光ファイバ整備事業	①新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」を実現するため、創造性を育める教育ICT環境やリモートワーク環境の整備などの前提となる情報通信基盤の整備を行うもの ②(ア)関金地区光ファイバ通信網への切り替えを早期かつ円滑に実施するため、必要な機材等を調達 (イ)関金地区内で光ファイバ網を利用した通信・放送サービスを提供する民間事業者を対象に、その宅内工事に係る機器費に対して補助金を交付することにより、切り替えに要する住民負担を軽減 ③通信環境利用促進事業関連経費 93,965千円 (ア)機器整備委託料 55,465千円(情報通信基盤整備機器分14,940千円、情報通信基盤整備引込分40,525千円) (イ)機器整備事業費補助金 38,500千円 ④地方公共団体	57,961,255	57,961,255	0	43,132,082	14,829,173	0	R3.2.15	R4.3.31	関金地区の光通信回線の整備のため、機材調達と民間事業者への補助を行った。 ・機器整備委託業務 30,945,255円 ・機器購入費補助金 27,016,000円	光通信回線の一部となる機材を調達することで、住民負担を軽減し新たな生活様式の基盤を整備できた。	企画課
82	通常分(単独)	市役所第2庁舎郵便料金計器設置事業	市役所第2庁舎感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②郵便業務の単純化を図り、コロナ禍の在宅勤務等に対応すること、及び集計作業時の職員間の密を防止することを目的として、市役所第2庁舎に郵便料金計器を1台設置 ③郵便料金計器 4,092千円(消費税込) ④地方公共団体	4,091,538	4,091,538	0	4,091,538	0	0	R3.2.15	R3.3.31	市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を未然に防止するため、郵便業務の単純化を図り、集計作業時の職員間の密を防止することを目的として、市役所第2庁舎に郵便料金計器を1台設置した。 ・郵便料金計器 1台 4,091,538円	少人数・短時間での作業を可能としたことで、職員同士の密を避けることができた。	市民課
83	通常分(単独)	保育所衛生環境改修事業	保育所感染症対策事業	①保育施設における乳幼児、施設職員の手洗いの徹底と接触機会の低減、衛生面に配慮した乳幼児室の感染症拡大防止対策を実施するもの ② (ア)手洗い用蛇口の自動水洗化、レバーハンドル式等へ改修 (イ)乳幼児室の床材を衛生、安全面に配慮したクッション性のあるビニル素材へ改修 ③ (ア)衛生設備改修、整備 13,100千円 ・公立保育所8施設分 修繕料(自動水洗化) 50千円×8施設×各9基=3,600千円 ・私立保育所(指定管理含む)11施設分、認定こども園6施設分 指定管理料(自動水洗化) 1施設 500千円 保育対策総合支援事業費補助金(自動水洗化) 9,000千円 定員90名以下 500千円×11施設=5,500千円 定員90名超 700千円×5施設=3,500千円 (イ)乳幼児室の床改修 11,616千円 ・公立保育所7施設分 修繕料(ビニルフロア) 22千円×施工総量154㎡=3,388千円 ・私立保育所(指定管理含む)11施設分、認定こども園6施設分(施工総量374㎡) 指定管理料(ビニルフロア) 1施設 484千円 保育対策総合支援事業費補助金(ビニルフロア) 7,744千円 ④地方公共団体	20,401,790	20,401,790	0	15,402,579	4,999,211	0	R3.2.15	R4.3.22	保育施設における衛生面に配慮した乳幼児保育室、給水設備を改修した。 ①手洗い用蛇口の自動水洗化、レバーハンドル式等へ改修 ②乳幼児室の床材を衛生、安全面に配慮したクッション性のあるビニル素材へ改修 ①衛生設備改修、整備 9,031,890円 ・公立保育所 8施設 ・私立保育所(指定管理含む)8施設 ・認定こども園 4施設 ②乳幼児室の床改修 11,369,900円 ・公立保育所 5施設 ・私立保育所(指定管理含む) 7施設 ・認定こども園 1施設	手指洗いにおける接触の低減による感染症拡大防止に寄与し、衛生的な保育環境を整えることができた。	子ども家庭課
84	通常分(単独)	電子決裁等システム整備事業	電子決裁等システム整備事業	①コロナ禍において、当庁のテレワーク実施に資する電子決裁・文書管理環境を整備するもの ②電子決裁・文書管理システムの整備(既存データの移行についてのものを除く。) ③システム更新関連経費 8,625千円 ○システム更新委託料 8,438千円 (ア)システム導入費用 3,080千円 (イ)ソフト・ハードウェア費用 856千円 (ウ)システム利用初期費用 4,502千円 ○庁舎内ルーター・スイッチ設定変更費用 187千円 ④地方公共団体	9,680,000	9,680,000	0	6,221,125	3,458,875	0	R3.2.15	R4.3.25	電子決裁・文書管理システムの整備一式 9,680,000円 (参考) 電子決裁実績 R3:5.1%(新システム整備前) R4:37.0% R5:80.0%	R3まで使用していたシステムでの電子決裁の利用率の実績(R3年度)5.1%に対して、新システム整備後は電子決裁の利用率が大幅に上昇した。	総務課
85	通常分(単独)	テレワーク推進によるコンテンツ企業誘致検討事業	テレワーク推進によるコンテンツ企業誘致検討事業	①ポップカルチャーを活用したまちづくりを進めている本市の強みを活かし、地域の誘致企業と関係のあるアニメ制作会社を対象としたワーケーションのモニター事業を実施することにより、サテライトオフィスの誘致等に向けた条件整理を行うもの ②アニメ制作会社を対象としたワーケーションモニター事業の実施 ③事業費 3,301千円 ・ワーケーション誘致推進補助金 1,485千円 ・専門家招へい経費(謝金・旅費) 262千円 ・諸経費 合計1,554千円 報償費(コーディネーター) 30千円 旅費(関係者調整分) 324千円 機械借上料(PC) 1,200千円 ④地方公共団体	386,360	386,360	0	287,511	98,849	0	R3.3.1	R3.12.10	キャラクターコンテンツのプロデュースを行う会社のワーケーションを誘致(1社)し、アニメ制作会社をはじめとするコンテンツ企業を誘致するための課題や問題点の整理を行った。 ・ワーケーション誘致推進補助金 1件 386,360円	本市におけるテレワーク誘致に向け、実証的な取り組みとなった。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
86	通常分(単独)	投票所感染症対策事業	投票所感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、選挙における投票所での新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②市議会議員一般選挙・市長選挙の投票所の感染予防対策に必要な物品の購入 ③名簿登録者:約39,000人、期日前投票所3箇所・投票所22箇所・開票所1箇所の感染予防対策用消耗品(選挙2回分) 2,227千円 ・消毒液 3千円×170本/2×2回=1,085千円(消費税込) ・飛沫防止カーテン(2回分) 100千円 ・使い捨て鉛筆 10千円×30箱×2回=660千円(消費税込) 他マスク・フェースガード・除菌シート等 382千円 ④地方公共団体	939,574	939,574	0	939,574	0	0	R3.2.15	R3.3.31	市議会議員一般選挙・市長選挙の投票所の感染予防対策として、必要な物品を購入した。 ・ビニール手袋 50箱 ・鉛筆 50ダース ・ペーパータオル 30袋×3箱 ・フェイスシールド 300個 ・マスク 50枚×50箱 ・PPロープ 25巻(100m) ・マルチ透明 24本(50m) ・養生テープ 50巻×2種類 ・アルコール除菌シート 80枚×200個 ・ペグシル(使い捨て鉛筆) 60,000本 ・エタノール消毒液(ポンプ付) 340個	投票者や立会人、また事務従事者等が安心して投票できる環境を整えることができた。	選挙管理委員会
87	通常分(単独)	固定資産税家屋調査時感染症対策事業	固定資産税家屋調査時感染症対策事業	①固定資産税の家屋調査に係る徹底した感染症対策を行うことで、職員及び調査対象者に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②固定資産税の家屋調査で訪問する職員の感染症対策及び調査時に測量のために壁等を直接触れないように、レーザー距離計にて測量を実施 ③固定資産税家屋調査時感染対策費 293千円 マスク・消毒・手袋等 105千円 レーザー距離計 44千円×4台=176千円(消費税込) 距離計用電池 12千円(消費税込) ④地方公共団体	292,853	292,853	0	292,853	0	0	R3.2.15	R3.3.31	感染拡大防止のためマスク及び手袋等を使用し、直接建物等に手を触れることなく新築家屋調査を行った。 ・レーザー距離計:2台 (参考) ・R3年度新築調査棟数実績:140棟	家屋調査訪問時に、建物等に直接触れることなく感染予防に大きく役立った。	税務課
88	通常分(単独)	文化活動センター感染症対策事業	文化活動センター感染症対策事業	①文化活動センターにおいて、施設内の微細な飛沫が密集することを回避するために所要の策を講じることで、新型コロナウイルス感染症からの感染を未然に防止するもの ②機械換気による常時換気システムを設置 ③文化活動センター換気設備設置工事設計監理業務 915千円 文化活動センター換気設備設置工事 3,443千円 ④地方公共団体	5,641,900	5,641,900	0	4,198,441	1,443,459	0	R3.3.12	R4.3.25	新型コロナウイルス感染症対策として天井埋込換気扇(低騒音型)を17台設置し、常時換気することが可能となった。	新型コロナウイルス感染防止対策として機械換気による常時換気システムの改修を行い、施設利用者が安心して利用できる環境を整備することができた。	地域づくり支援課
89	通常分(単独)	乳幼児健康診査感染症対策事業	乳幼児健康診査感染症対策事業	①乳幼児健康診査における3密の回避、衛生環境の確保等の感染症の拡大防止対策を実施するもの ②3密の回避のため6か月、1歳6か月、3歳児の各集団健康診査会場の分散開設に必要な人員配置及び感染症対策に必要な衛生用品等の購入 ③乳幼児健康診査感染症対策関連経費 1,677千円 報償費(在宅看護師、保健師の人員配置) 677千円 需用費(消耗品費) 900千円 衛生立、自動消毒器、ベビーベッド、衛生用品(消毒液、ペーパータオル等) 備品購入費(尿分析装置) 100千円 ④地方公共団体	1,677,000	1,677,000	0	1,421,154	255,846	0	R3.2.15	R4.3.31	コロナ禍における乳幼児健康診査の推進体制を確保した。 ・看護師、保健師の人員配置 677,000円 ・衛生資機材の確保 1,000,000円(需用費) 伸縮式衝立、折りたたみベビーベッド、ラテックス手袋、除菌クリーナー他 912,000円 (備品購入費) 小型尿分析装置 88,000円	集団健康診査会場の3密対策や衛生資機材の購入等を行い、安心安全な健康診査会場の提供を行った。	子ども家庭課
90	通常分(単独)	生活支援事業(準要保護児童)	生活支援事業(準要保護児童)	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった保護者に対する金銭的支援により、子育ての安定化と学習機会の確保を図るもの ②ひとり親世帯を除く準要保護者への給付金支給 ③30千円×児童70人(臨時的給付) ④地方公共団体	2,070,000	2,070,000	0	2,070,000	0	0	R3.2.15	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった保護者に対し給付金支給を行った(ひとり親世帯を除く準要保護者)。 ・30,000円×児童69人(臨時的給付)=2,070,000円	生活困窮世帯へ効果的な財政支援を行うことができた。	教育総務課
91	通常分(単独)	生活支援事業(準要保護生徒)	生活支援事業(準要保護生徒)	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった保護者に対する金銭的支援により、子育ての安定化と学習機会の確保を図るもの ②ひとり親世帯を除く準要保護者への給付金支給 ③30千円×生徒43人(臨時的給付) ④地方公共団体	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0	0	R3.2.15	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった保護者に対し給付金支給を行った(ひとり親世帯を除く準要保護者)。 ・30,000円×生徒40人(臨時的給付)=1,200,000円	生活困窮世帯へ効果的な財政支援を行うことができた。	教育総務課
92	通常分(補助)	子ども・子育て支援交付金	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)	① (ア)コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うもの (イ)コロナ禍における子育て支援業務の継続、充実させることによるポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るもの ② (ア)児童福祉施設等における感染症防止対策に係る衛生用品の購入、衛生設備の整備及び民間事業者が行う対策の支援 (イ)子育て支援センターにおけるオンライン会議、研修の受講やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備 ③ (ア)公立放課後児童クラブ等 11施設・事業 (需用費2,600千円、備品購入費1,400千円) 消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 民間放課後児童クラブ等 18施設・事業 (感染症対策に係る補助交付6,600千円) 300千円×6施設・事業、400千円×12施設 (イ)備品購入費(PC、映像機器、館内無線LAN環境整備一式) 500千円 その他特定財源:子ども・子育て支援交付金(県支出金)3,699千円 ④地方公共団体	6,673,700	6,673,700	2,224,000	1,656,263	2,793,437	0	R3.2.15	R4.3.31	コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行った。 また、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現するため、子育て支援業務のICT化を推進した。 ・公立放課後児童クラブ等 11施設・事業 ・民間放課後児童クラブ等 18施設・事業	支援員の配置を強化し、臨時休校時の保護者の継続した就労の支援、児童の居場所づくりを迅速に実施した。	子ども家庭課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
93	通常分(補助)	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(小学校) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(中学校)	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品等の購入 ③800千円×13校(小学校10校、中学校3校)+1,200千円×5校(小学校3校、中学校2校) ④地方公共団体	16,347,686	16,347,686	8,173,000	6,083,223	2,091,463	0	R3.2.15	R4.3.7	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、小学校13校・中学校5校へ規模に応じた予算を配当し、手指消毒用アルコール、非接触型体温計、マスク、除菌シート、手袋などの保健衛生用品、網戸整備、手洗い場自動水栓、蛇口ハンドルレバー化などの消耗品の購入、衝立、空気清浄機等の備品購入を行った。	早急な感染症対策が求められる中、当該事業により速やかに感染症対策強化に必要な保健衛生用品等を購入することができた。	教育総務課
94	通常分(補助)	保育対策事業費補助金	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策) 保育所運営(新型コロナウイルス感染症対策)	【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 ①コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うもの ②児童福祉施設等における感染症防止対策に係る衛生用品の購入、衛生設備の整備及び民間事業者が行う対策の支援 ③公立保育所 9施設 4,300千円(需用費3,400千円、備品購入費900千円) 消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 公立保育所指定管理委託料 1施設 500千円 民間保育所、認定こども園 16施設(感染症対策に係る補助交付7,800千円) 400千円×2施設、500千円×14施設 公立児童館 7施設 2,100千円(需用費700千円、備品購入費1,400千円) 消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 民間児童館 3施設 900千円(感染症対策に係る補助交付900千円) 300千円×3施設 ④地方公共団体	15,438,210	15,438,210	7,718,000	5,808,984	1,911,226	0	R3.2.15	R4.3.31	児童福祉施設等における感染症防止対策に係る衛生用品の購入、衛生設備の整備及び民間事業者が行う感染症防止対策の支援を行った。 ・公立保育所 9施設 ・公立保育所指定管理施設 1施設 ・民間保育所、認定こども園 16施設 ・公立児童館 7施設 ・民間児童館 3施設	コロナ禍における安心安全、衛生的な保育環境の提供を行った。	子ども家庭課
95	通常分(補助)	保育対策事業費補助金	保育所運営	【保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)】 ①保育士の業務負担の軽減を図るため、保育業務のICT化を実施する民間の保育施設を支援するもの ②必要なICT機器及び保育の計画・記録、園児の登降園の管理及び保護者との連絡機能を有するソフトの導入等の環境整備の支援 ③事業費1,000千円×補助率3/4×2施設(民間の幼保連携型認定こども園) ④地方公共団体	1,500,000	1,500,000	1,000,000	500,000	0	0	R3.2.15	R3.3.31	保育士の業務負担の軽減を図るため、保育業務のICT化を実施する民間の保育施設を支援した。 ・補助金 1,500,000円 750,000円×2施設(民間の幼保連携型認定こども園)	保育業務が簡素、簡略化され、業務負担が軽減された。	子ども家庭課
合計					1,732,012,667	1,732,012,667	193,526,000	1,280,084,000	258,402,667	0					